

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

平成28年度 業務の実績に関する評価結果

【参考資料】

平成29年9月

岐阜県地方独立行政法人評価委員会

I 法人の概要

1 法人の現況

(1) 法人名称

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

(2) 所在地

岐阜県下呂市森2 2 1 1

(3) 設立年月日

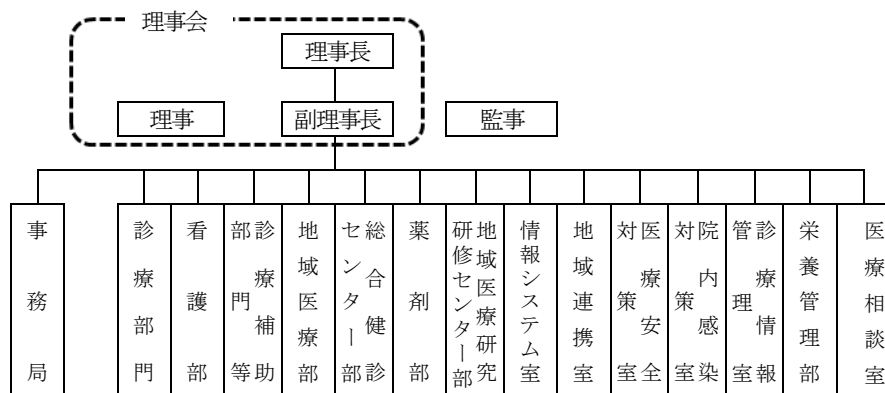
平成22年4月1日

(4) 役員の状況

(平成28年4月1日現在)

役員名	区分	氏名
理事長	常勤	山森 積雄
副理事長	常勤	鈴木 康
理事	非常勤	大塚 正義
理事	常勤	河合 久美子
理事	常勤	丹羽 誠
監事	非常勤	堀 雅博
監事	非常勤	井上 学

(5) 組織図



(6) 職員数 (平成28年4月1日現在)

職種	常勤	非常勤	計
医師	19名	※ 2名	21名
看護師	190名	20名	210名
コメディカル	62名	5名	67名
事務ほか	33名	57名	90名
計	304名	84名	388名

※ 医師はフルタイム非常勤

2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

設立から平成26年度までの第1期中期目標期間中においては、理事長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって診療機能の充実・強化を図り、免震機能及び屋上ヘリポートを備えた新病院建設や高度医療機器の導入など目標としてきた質の高い医療サービスの効果的な提供に努めたものの、経常収支比率100%の目標は未達成となった。

一方、医療を取り巻く環境は、社会保障・税一体改革大綱（平成24年2月17日閣議決定）において、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実などに取り組み、団塊世代が75歳以上となる平成37年に向けて医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築を図ることとされている。

このため、第2期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第1期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、飛騨地域の中核病院として、都市部の病院と同様に、県民が必要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、地域の医療施設と間で病診連携を推進することで、飛騨地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

平成26年5月に新築移転した新病院の機能を活用し、飛騨南部地域における中核病院として、下記の役割を担う。

- ・地域医療の教育・研究（地域医療研究研修センターの機能）
- ・へき地医療の提供と支援
- ・高度急性期医療の提供
- ・地域災害医療の提供
- ・終末期医療（入院・在宅）の提供
- ・医療従事者の確保
- ・地域医療機関等との連携

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県立下呂温泉病院

(2) 所在地（平成26年5月1日から）

岐阜県下呂市森2211

(3) 沿革

昭和28年7月1日 岐阜県立下呂病院 開設

昭和35年5月4日 名称変更「岐阜県立下呂温泉病院」

平成26年5月1日 下呂市森へ新築移転

(4) その他(平成28年4月1日現在)

主な役割 及び機能	<input type="radio"/> へき地中核病院 <input type="radio"/> へき地医療拠点病院 <input type="radio"/> 救急告示病院 <input type="radio"/> 病院群輪番制病院 <input type="radio"/> 臨床研修指定病院
診療科	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、内分泌内科、腎臓内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、胸部外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、病理診断科、臨床検査科、救急科
許可病床数	一般病床 206床
看護体制	7対1（地域包括ケア病棟及び回復期病棟については、13対1）
年間延患者数 (H28実績)	入院 60,489名 外来 84,082名

建物面積	19,594㎡
理念	地域の中核病院「へき地医療の拠点病院」として“生活の場の医療”を県立病院の立場から創設し、地域住民及び県民から信頼され、必要とされる病院づくりを目指します。
基本方針	1. 病める人の権利を擁護し適切な医療を行います。 2. より質の高い医療の提供に努めます。 3. 患者・住民サービスの向上に努めます。 4. へき地医療の拠点病院として地域医療の充実を図ります。 5. 地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図ります。 6. 健全な経営に努めます。

Ⅱ 全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

多様な手段の積極的活用による医師確保の取り組みや、資格取得の促進・専門研修参加への支援、医療安全・院内感染防止対策の確立などにより、飛騨地域の基幹病院として必要な

- ・医療従事者の資質向上
- ・患者サービス、院内環境の快適性向上
- ・診療体制の充実
- ・へき地医療の拠点機能の充実

を図り、急性期医療・政策医療など地域県民が必要とする医療の提供に努めた。

1-2 調査研究事業

調査研究の推進、診療等で得られた情報の活用や保健医療情報の発信のため

- ・マタニティエクササイズなどの公開教室の開催
- ・病院広報誌による保健医療情報の提供
- ・院内活動に関してインターネットでの情報提供
- ・NCD、NOBUNAGA研究、院内がん登録など医療情報データベースへのデータ提供

を行い、県民の健康意識向上に努めるとともに、医療情報データベースの構築に寄与した。

1-3 教育研修事業

平成27年度において新たに受け入れた臨床研修医1名について、基幹型の臨床研修病院として初期臨床研修（2年目：1名）を実施した。また、岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等の臨床研修医に係る研修協力施設として、「地域医療研修（1ヶ月）」の受け入れを行い、医師の養成に努めた。

さらに、下呂看護専門学校看護学生や下呂市消防本部の救急救命士などの地域医療従事者の実習受け入れを行い、教育・研修の充実を図った。

1-4 地域支援事業

地域医療機関や在宅医療への支援として、

- ・東白川村国保診療所等への医師の派遣による人的支援
- ・地域開業医等の当院医療機器の共同利用の推進
- ・褥瘡対策出張講座
- ・認知機能低下研究会による初期認知症対策に係る検討

を行った。

また、社会的要請に対して、講師派遣の協力等により地域支援に努めた。

1-5 災害等発生時における医療救護

医療救護活動の拠点機能を担うため、災害発生時に備えて体制の充実、訓練を実施した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

人員の弾力的配置と地方独立行政法人のメリットを活かした人材確保により、看護体制の確保を図るとともに、業務運営の見直しや効率化・費用節減の徹底などによる収支改善に努めた。

また、経営効率の高い業務執行体制の確立のため、職員と管理者との意見交換会開催による風通しの良い組織運営と、経営情報の共有による職員の経営意識の向上を図ることができた。

3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）

医師数が若干増加したことや地域包括ケア病棟の運用等により入院収益が向上し、営業収益は約1億円（2.5%）の増益となった。ただし入院収益に係る1日1人あたり単価は「36,287円」と平成27年度より「751円」低下している。また、職員数の増加や給与のベースアップにより人件費は、平成27前年度より約1億3900万円増加した。総利益は▲616百万円となり、経常収支比率は収支計画87.8%に対して、決算では87.4%と、年度計画を下回った。

また職員給与費対医業収益比率については、人件費コストに見合う医業収益が確保されていないことから、収支計画74.0%に対し、決算では82.9%となり、収支計画の比率を8.9ポイント下回ることとなり、目標を達成することができなかった。

さらに医業収支比率についても、収支計画91.5%に対し、決算では90.8%と収支計画の比率を0.7ポイント下回ることとなり、目標を達成することができなかった。

来期以降も中期計画で定める経常収支比率100%以上、職員給与費対医業収益比率60%以下、医業収支比率100%以上を目指し、継続して経営努力を行っていく。

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

就労環境の向上

職員の就労環境の向上のため、院内保育所の体制強化、人間ドック事業・定期健診の院内実施・健康管理セミナー開催などの健康管理対策を実施した。

また平成27年度に締結したユニオンシヨップ協定により、組織率アップと労使による適正な労働環境の確立に寄与することができた。

医療機器整備

新病院の移転改築に伴い維持管理経費等が増大したことから、医療機器の整備については必要最低限に止めたが、病院事業債を活用し、内視鏡ビデオシステム等の整備を行うなど、地域医療に不可欠な医療機器の充実を図った。

Ⅲ 自己評価結果一覧表

項目	項目番号	自己評価	検証結果
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組			
1-1 診療事業			
1-1-1 より質の高い医療の提供	01	Ⅲ	
1-1-2 患者・住民サービスの向上	02	Ⅲ	
1-1-3 診療体制の充実	03	Ⅲ	
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	04	Ⅲ	
1-1-5 重点的に取り組む医療	05	Ⅳ	
1-2 調査研究事業			
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進	06	Ⅲ	
1-2-2 診療情報等の活用	07	Ⅲ	
1-3 教育研修事業			
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実	08	Ⅲ	
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施	09	Ⅲ	
1-4 地域支援事業			
1-4-1 地域医療への支援	10	Ⅲ	
1-4-2 社会的な要請への協力	11	Ⅲ	
1-4-3 保健医療情報の提供・発信	12	Ⅲ	
1-5 災害等発生時における医療救護			
1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実	13	Ⅲ	
1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立	14	Ⅲ	
1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮	15	Ⅲ	

項目	項目番号	自己評価	検証結果
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組			
2-1 効率的な業務運営体制の確立			
2-1-1 効果的な組織体制の確立	16	Ⅲ	
2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用	17	Ⅲ	
2-1-3 人事評価システムの構築	18	Ⅳ	
2-1-4 事務部門の専門性の向上	19	Ⅲ	
2-1-5 コンプライアンスの徹底	20	Ⅲ	
2-1-6 適切な情報管理	21	Ⅳ	
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善			
2-2-1 多様な契約手法の導入	22	Ⅳ	
2-2-2 収入の確保	23	Ⅲ	
2-2-3 費用の削減	24	Ⅲ	
3 予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画	25	Ⅱ	
4 短期借入金の限度額			
5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
7 剰余金の使途			
8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項			
8-1 職員の就労環境の向上	26	Ⅲ	
8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	27	Ⅲ	
8-3 施設・医療機器の整備に関する事項	28	Ⅲ	
8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項	29	Ⅲ	

IV 項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

中期目標	<p>1-1 診療事業 飛騨地域の基幹病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携の下、高度・先進医療、急性期医療、政策医療等の県民が必要とする医療を提供することを求める。</p> <p>※ より質の高い医療の提供 法人が有する医師、看護師、コメディカル等や、先進かつ高度な医療機器といった人的・物的資源を有効に活用し、高度で専門的な医療に取り組むことで、県内医療水準の向上に努めること。 特に、医師、看護師、コメディカル等の優秀な医療スタッフの確保や各職種の専門性の向上を図るための教育研修の充実に努め、提供する医療水準の維持・向上を図ること。 また、個々の患者に最適な医療を選択し、より質の高い医療を提供するため、科学的な根拠に基づく医療の推進、クリニカルパスの推進、チーム医療体制の充実、メディカカードの導入などITの活用を努めること。 さらに、医療事故を未然に防ぎ、患者が安心して治療に専念できる安全・安心な医療と治療環境を提供できるよう、院内感染対策など医療安全対策を徹底すること。</p> <p>※ 患者・住民サービスの向上 来院から診察、検査、会計等に至る全てのサービスの待ち時間の改善、快適性及びプライバシー確保に配慮した院内環境の充実、インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進、医療に関する相談体制の充実など、病院が提供する全てのサービスについて患者の利便性の向上に努めること。 また、病院運営に関し、患者のみならず地域住民の意見を取り入れ、患者・住民サービスの向上を図ること。</p> <p>※ 診療体制の充実 医療需要の質的・量的な変化や新たな医療課題に適切に対応するため、患者動向や医療需要の変化に即して診療部門の充実若しくは見直し又は専門外来の設置若しくは充実など診療体制の整備・充実を図ること。</p> <p>※ 近隣の医療機関等との役割分担及び連携 近隣の医療機関等との役割分担を明確にし、病院・病床機能の分化・強化を図るとともに、地域連携クリティカルパスの活用など地域の医療機関との連携を充実・強化し、地域の実情に応じて飛騨地域の基幹病院としての機能を引き続き発揮し、県民が求める医療を提供すること。 また、救急医療コミュニティシステムを利用した医療画像等の患者情報の共有など他の医療機関との連携による医療提供の促進を図ること。 さらに、円滑に在宅医療・療養へ移行するため、他の機関との連携を充実・強化し、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供の促進を図ること。</p> <p>※ 重点的に取り組む医療 高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった他の医療機関においては実施が困難ではあるものの県民が必要とする医療を重点的に実施すること。 特に、専門的なりハビリ治療の実施など、予防から治療・回復に至る一貫した高度・専門的な医療の提供に加え、へき地医療の拠点病院として診療所への医療支援、高齢人口が多い地域性を踏まえた診療科機能の充実及び在宅療養支援の充実を図ること。 また、第2次救急告示病院としての役割を維持すること。</p>
------	--

項目No.	中期計画の取組項目	H28年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	評価委員会の検証	
				検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項	
01	<p>※ より質の高い医療の提供</p> <p>1 高度医療機器の計画的な更新・整備</p>		<p>1 高度医療機器の計画的な更新・整備 病院移転後の財務状況から、高額な機器については補助金等の活用を図ることを更新・整備の条件としている。 平成28年度は補助金活用により手術用顕微鏡システムを更新することができたが、核医学検査装置については補助事業採択を得られなかったため、平成29年度に、内視鏡関連機器も新たに含め各種助成制度等を活用して購入する予</p>	III		

2 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

2 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保
 ○医師の確保
 ・医師募集エージェントへの登録（インターネット等の活用）
 募集情報を登録 5社
 （うち1社：採用情報提供サービスに係る有料契約を締結）
 平成28年度 採用（医師） 3名
 ・常勤医不在の診療科（小児科、耳鼻いんこう科、泌尿器科、眼科）及び常勤医不足の診療科については、大学病院・県総合医療センター等からの支援医師（非常勤）により、診療体制を確保して診療を実施し、地域県民ニーズに対応した医療の推進を図った。

診療依頼延べ回数

26年度	27年度	28年度
1,774回	2,008回	1,717回

○看護師負担の軽減と看護体制維持に必要な看護師数の確保
 看護部において、ワークライフバランス（WLB：仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）の推進に取り組んだ。
 ・看護補助者の業務量調査を行い看護師業務の補助ができるように意識づけと業務マニュアルを見直した。
 ・退職後の看護師が患者搬送を中心となって行うポーター制度を引き続き行い、病棟看護師が部署を離れずケアに専念でき

定。

更新・整備を行った高額医療機器（予定価格2000万円以上）の稼働件数

機器名	整備年度	26年度	27年度	28年度
内視鏡ビデオシステム	H25	980	1,059	1,664
X-TV 透視診断装置	H25	314	311	343
MRI（超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T）	H25	2,846	3,321	3,050
手術用顕微鏡システム	H28	-	-	3

※H26～27 高額医療機器の整備実績なし

※手術用顕微鏡システムは、H29.1～3月までの稼働実績

- るよう取組んだ。
- ・看護の質向上と拘束時間短縮を目的に、新たな看護方式「PNS」の導入に向けて、院内6病棟のうち5病棟において試行した。パートナーシップマインドを発揮することで、受け持ち看護師のストレスが軽減できた。
 - ・非常勤看護補助者の身分について、業務補助職員（日額給）から専門業務職員（月額給）へ変更し、その勤務時間を増やすことにより、看護職員の負担を軽減し、働きやすい職場作りを目指した。
 - ・WLB推進事業委員会を毎月開催し、院内誌「かえる通信」（年15回発行）を通じて、職員紹介、福利厚生情報等の提供を行った。
 - ・法人化のメリットである弾力的な職員採用を行い、平成28年度中に随時募集をかけ、看護体制の維持に必要な看護師・看護補助者等を確保した。
 - ・再就職支援者研修を2回計画したが、1名のみ参加があった。

看護師等に係る採用活動の実績

職種別		H26	H27	H28
常勤	看護師	9	8	12
	助産師	-	1	-
	保健師	2	-	-
非常勤	(専門業務) 看護師	3	3	1
	(業務補助) 看護師	4	5	1
	(専門業務) 看護補助者	-	-	-
	(業務補助) 看護補助者	-	-	2

※各年度4.1採用者は、前年度の採用状況に含む。

○コメディカル等の医療従事者の確保

より質の高い医療の提供に必要なコメディカル、医師事務作業補助者の確保に取り組んでいるが、薬剤師に係る欠員1名が充足できない状態が続いている。(●)

コメディカル（常勤）採用活動の実績

職種別	H26	H27	H28
薬剤師	0	0	0
臨床検査技師	2	0	1

臨床工学技士	0	1	0
診療放射線技師	0	2	0
理学療法士等	6	2	2
社会福祉士	0	0	2

※各年度 4.1 採用者は、前年度の採用状況を含む。

医師事務作業補助者採用活動の実績

職種別	H26	H27	H28
(専門業務) 医師事務作業補助者	0	0	1

※各年度 4.1 採用者は、前年度の採用状況を含む。

3 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

4 認定看護師等看護の専門性を高める資格取得の促進

3 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成
協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修（1ヶ月）」について他病院の臨床研修医の受入れを行った。

受入状況

病院名	26年度	27年度	28年度
岐阜大学医学部附属病院	5名	3名	5名
県総合医療センター	3名	4名	3名
岐阜市民病院	2名	0名	1名
計	10名	7名	9名

※歯科を含む。

4 認定看護師等看護の専門性を高める資格取得の促進

○認定看護師

- ・認定看護管理者 1名合格
- ・感染管理認定看護師 1名受講
- ・ファーストレベル 2名修了
- ・セカンドレベル 1名修了

○「新人看護職員教育研修」に従事する職員の研修

- ・研修責任者研修 1名
- ・教育担当者研修 1名
- ・実地指導者研修 2名

<p>5 コメディカルに対する専門研修の実施</p> <p>6 EBMの推進</p>		<p>○その他の専門研修参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護補助者活用推進研修 2名 ・災害ナース育成フォローアップ 5名 ・重症度・医療・看護必要度院内指導者研修 15名 <p>認定看護師数(各年度末時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>皮膚排泄ケア</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>感染管理</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>脳卒中リハビリテーション</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>緩和ケア</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>摂食・嚥下</td> <td>-</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>認定看護管理者</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4名</td> <td>5名</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 コメディカルに対する専門研修の実施 コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能の向上を図った。</p> <p>○コメディカルの研修会・学会参加人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬剤師</td> <td>5名</td> <td>8名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>検査技師</td> <td>11名</td> <td>12名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士</td> <td>12名</td> <td>7名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>放射線技師</td> <td>14名</td> <td>15名</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>リハビリ技師</td> <td>22名</td> <td>24名</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67名</td> <td>70名</td> <td>53名</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 EBMの推進 電子カルテ運用において、診療の標準化を図るためのシステム設定を必要に応じ実施し、医療情報システムの有効活用に努めた。</p>	分野	26年度	27年度	28年度	皮膚排泄ケア	1名	1名	1名	感染管理	1名	1名	1名	脳卒中リハビリテーション	1名	1名	1名	緩和ケア	1名	1名	1名	摂食・嚥下	-	1名	1名	認定看護管理者	-	-	1名	計	4名	5名	6名	職種	26年度	27年度	28年度	薬剤師	5名	8名	6名	検査技師	11名	12名	12名	臨床工学技士	12名	7名	5名	放射線技師	14名	15名	19名	リハビリ技師	22名	24名	8名	管理栄養士	3名	4名	3名	計	67名	70名	53名		
分野	26年度	27年度	28年度																																																																	
皮膚排泄ケア	1名	1名	1名																																																																	
感染管理	1名	1名	1名																																																																	
脳卒中リハビリテーション	1名	1名	1名																																																																	
緩和ケア	1名	1名	1名																																																																	
摂食・嚥下	-	1名	1名																																																																	
認定看護管理者	-	-	1名																																																																	
計	4名	5名	6名																																																																	
職種	26年度	27年度	28年度																																																																	
薬剤師	5名	8名	6名																																																																	
検査技師	11名	12名	12名																																																																	
臨床工学技士	12名	7名	5名																																																																	
放射線技師	14名	15名	19名																																																																	
リハビリ技師	22名	24名	8名																																																																	
管理栄養士	3名	4名	3名																																																																	
計	67名	70名	53名																																																																	

7 専門性を発揮したチーム医療の推進

今後、地域包括ケア病棟の利用を推進することで、7：1病棟の平均在院日数の短縮を図り、また、介護施設を含む在宅復帰を支援するため、クリニカルパスの見直し、改善、作成に取り組む。

クリニカルパス種類数・使用数

区分		26年度	27年度	28年度
内科	種類数	3	3	4
	使用数	71	53	54
	適用率	100.0	100.0	100
産婦人科	種類数	20	23	23
	使用数	298	265	169
	適用率	99.0	100.0	98.8
小児科	種類数	12	17	22
	使用数	133	227	126
	適用率	100.0	100.0	99.2

7 専門性を発揮したチーム医療の推進

医療安全推進担当者間で隔月インシデント報告を行い、情報の共有ができた。各分野毎に委員会を組織し、課題や対策等の検討を行うなど、チーム医療の推進を図った。インシデント・アクシデント発生時の対応など医療安全対策室専従看護師が中心となり、各部門との情報収集・意見交換、連絡・調整・相談などを実施した。

委員会等名称	実施回数	
	27年度	28年度
医療安全管理委員会	12	12
医療安全対策室会議	47	39
看護事故防止委員会	12	12
院内感染防止対策委員会	12	12
感染対策室会議	29	28
褥瘡対策委員会	11	11

<p>8 メディカカードの導入などの I T の活用</p>		<p>8 メディカカードの導入などの I T の活用 I C カード化した診察券とすでに先行導入されているメディカカードとの共通化について、技術的に可能であることを確認し、次の課題について検討を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途の明確化（記録する情報の選定） ・下呂市及び下呂市医師会との連携 																			
<p>9 医療安全対策の充実</p>	<p>9 医療安全対策の充実</p> <p>○インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメントシステム：SafeProducer を利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3(事故報告書)について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。またインシデント報告事例で情報共有が必要なものに関して分析をおこなった。 ・各部門にインシデント報告の必要性を働きかけた結果、報告件数が増えた。 ・レベル0 報告の推進を行い、昨年度より報告数が増えた。 ・インシデント報告により、各部門間での情報共有につながり改善方法の検討に活かすことができた。 ・4点柵廃止に取り組み、9月には4点柵使用が0となった。 ・内服照合のダブルチェック方法の啓蒙活動を行い、看護師の理解度が高まった。 ・薬品の管理について、病棟の薬品棚の戸は、夜間は戸を閉める。救急室は不在にするときは薬品庫の戸を閉め施錠をすることを徹底した。 <p>インシデント・アクシデント件数</p> <table border="1" data-bbox="544 1114 1021 1262"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデント</td> <td>975 件</td> <td>1233 件</td> <td>1381 件</td> </tr> <tr> <td>アクシデント</td> <td>9 件</td> <td>8 件</td> <td>11 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984 件</td> <td>1241 件</td> <td>1392 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○医療安全管理に関する研修体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度も、院内全職員を対象にした医療安全推進大会を実施した。 ・新人教育以外の職員に対して、医療機器・薬剤・検査の学習 	区分	26年度	27年度	28年度	インシデント	975 件	1233 件	1381 件	アクシデント	9 件	8 件	11 件	計	984 件	1241 件	1392 件				
区分	26年度	27年度	28年度																		
インシデント	975 件	1233 件	1381 件																		
アクシデント	9 件	8 件	11 件																		
計	984 件	1241 件	1392 件																		

会の回数を増やした結果、学習会参加人数が増えた。

研修名	H27		H28	
	実施数	参加数	実施数	参加数
医療安全全職員研修会	2回	626名	2回	662名
医療機器学習会	2回	10名	4回	49名
薬剤学習会	2回	12名	4回	85名
検査学習会	1回	6名	2回	51名
臨時研修会	3回	17名	3回	43名
新人研修	8回	76名	7回	61名
看護補助者対象研修会	2回	30名	4回	116名
BLS研修会	2回	38名	11回	300名

10 院内感染防止対策の確立

10 院内感染防止対策の確立

○院内感染防止マニュアルの整備・周知

マニュアルを見直し改定。紙媒体のファイルを差替え、さらに電子版をグループウェア内の電子版を更新した。

【改定内容】

使用后器具の処理、廃棄物区分と処理手順、疥癬感染対策マニュアル、感染症法に基づく医師の届出

○感染管理教育の実施状況

	27年度	28年度
新入転入職員研修	4回	4回
全体研修会	3回：延546名 ①アウトブレイク事例からの学び：331名 ②サージカルマスクの使い方：163名 ③ノロウイルス・インフルエンザ：52名	4回：延652名 ①標準予防策：331名 ②疥癬感染対策：160名 ③ノロウイルス・インフルエンザ：39名 ④疥癬感染対策：122名

		<table border="1" data-bbox="544 153 1173 408"> <tr> <td data-bbox="544 153 658 217">E ランニング</td> <td data-bbox="658 153 916 217">看護師、看護補助職員全員</td> <td data-bbox="916 153 1173 217">看護師、看護補助職員全員</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 217 658 408">グループウェアを利用した情報発信</td> <td data-bbox="658 217 916 408">NEWS レター：2 通 地域の感染症流行情報：毎週 1 回 インフルエンザ 流行状況：流行期間中毎日（58 日）</td> <td data-bbox="916 217 1173 408">NEWS レター：3 通、 地域の感染症流行情報：毎週 1 回 インフルエンザ 流行状況：流行期間中毎日（62 日）</td> </tr> </table> <p data-bbox="544 475 1173 504">○ラウンドによる感染対策実施状況のチェック</p> <ol data-bbox="544 507 1173 801" style="list-style-type: none"> ICT ラウンド：手指衛生の実施状況、手袋使用状況、サージカルマスク使用状況、エプロン使用状況の確認 月 1 部署ラウンド：病棟・外来・透析センター・手術室の感染対策環境チェック 感染経路別予防策実施状況の確認 感染対策地域連携加算算定要件である相互チェック対応ラウンド その他：手指衛生環境整備の確認、感染性廃棄物状況の確認、流行シーズン前の確認 <p data-bbox="544 839 1173 868">○院内感染発生に対して</p> <ul data-bbox="544 871 1173 1034" style="list-style-type: none"> 全室個室化のメリットにより、外部機関に報告を要する院内感染事案、アウトブレイク事案はなかった。 単発の院内感染事例発生時は、4M4E 分析（具体的要因 4 点と要因の対策 4 点の視点で考える分析手法）によって事例を振り返り改善策をあげ、再発防止に取り組んだ。 	E ランニング	看護師、看護補助職員全員	看護師、看護補助職員全員	グループウェアを利用した情報発信	NEWS レター：2 通 地域の感染症流行情報：毎週 1 回 インフルエンザ 流行状況：流行期間中毎日（58 日）	NEWS レター：3 通、 地域の感染症流行情報：毎週 1 回 インフルエンザ 流行状況：流行期間中毎日（62 日）			
E ランニング	看護師、看護補助職員全員	看護師、看護補助職員全員									
グループウェアを利用した情報発信	NEWS レター：2 通 地域の感染症流行情報：毎週 1 回 インフルエンザ 流行状況：流行期間中毎日（58 日）	NEWS レター：3 通、 地域の感染症流行情報：毎週 1 回 インフルエンザ 流行状況：流行期間中毎日（62 日）									
02	※ 患者・住民サービスの向上 1 待ち時間の改善等		<p data-bbox="1205 1171 1792 1200">1 待ち時間の改善等</p> <p data-bbox="1205 1203 1792 1232">○待ち時間対策</p> <ul data-bbox="1205 1235 1792 1417" style="list-style-type: none"> 診察の遅れについては、できるだけ正確に診察の進行状況に係る情報を提供 看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）と患者への積極的な声掛けの推進 小児科外来における図書コーナーでの、持ち帰り可能な雑誌等の設置 	III							

			○外来診療待ち時間調査						
			26年度		27年度		28年度		
2 院内環境の快適性の向上			待ち時間 ・初診患者	人数	%	人数	%	人数	%
			なし	67	81	65	87	45	50
			1～30分	12	14	9	12	39	43
			31～60分	4	5	1	1	5	5
			61分以上	0	0	0	0	2	2
			26年度		27年度		28年度		
			待ち時間 ・再診患者	人数	%	人数	%	人数	%
			なし	228	81	176	76	180	83
			1～30分	47	17	46	20	28	13
			31～60分	7	2	9	4	7	3
			61分以上	0	0	1	0	1	1
			2 院内環境の快適性の向上						
			○患者サービス向上委員会では、ご意見箱からの意見などを院内の掲示板でフィードバックしているほか、院内環境改善についての要望などを検討し、改善に努めた。						
			○院内ラウンド実施回数：4回 主に院内環境面をチェックするラウンドを実施。 【主な改善事項】傘立ての整理、掲示物の点検、除草等の要望、貸出用松葉杖の点検等						
			○病院内の清掃だけでなく、病院周辺の清掃も患者サービス向上委員会が主体となって病院周辺の清掃を行った。 第1回 5月25日 17:15～17:45 75名 第2回 9月6日 17:15～17:45 60名						
			○院内防犯体制の強化 職員への暴力・暴言等対応マニュアルを、下呂警察署監修の下に策定し、緊急時の対応の統一を図った。 また、不審者に対する対応についての研修を行った。						
			○個別の栄養管理のため、医師の指示により「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について、栄養						

<p>3 医療に関する相談体制の充実</p>	<p>3 医療に関する相談体制の充実</p> <p>○医療相談室には、社会福祉士2名、看護師3名の計5名の職員が常駐しており、患者・家族からの医療情報に関する相談・苦情について対応した。</p> <p>問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。</p> <p>相談件数</p> <table border="1" data-bbox="542 1248 1061 1332"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療福祉相談</td> <td>1,649件</td> <td>2,654件</td> <td>4,439件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○接遇マナー5原則（1表情、2態度、3挨拶、4身だしなみ、5言葉遣い）をもとに、強化月間を設けポスターの掲示や呼びか</p>	項目	26年度	27年度	28年度	医療福祉相談	1,649件	2,654件	4,439件	<p>管理指導を行った。入院患者に対して、食事内容についての理解を促すと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事の提供を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1202 279 1715 422"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">計画書作成件数</td> <td>1,706件</td> <td>1,360件</td> <td>1,344件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個別 指導</td> <td>入院</td> <td>171件</td> <td>185件</td> <td>203件</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>117件</td> <td>195件</td> <td>181件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成28年10月29日に開催した「病院まつり」では、コンサートや健康相談、栄養・感染防止・摂食嚥下・緩和・スキンケア・ベビーボックス等の相談・指導を行った。（来場者数300名+職員ボランティア114名）ボランティアとして、4名の市民の参加があり、市民からバザーに出す品物が届けられた。売り上げの一部は、ピンクリボンキャンペーンに寄付を行った。</p> <p>○心魂パフォーマンス（院内ミニコンサート）の開催 平成28年8月8日 計2回講演（3F、4Fダイルーム）</p> <p>○寄贈により、平成28年7月、敷地内北側に、来院者及び職員の休憩スペースとして、東屋を設置。</p>	区 分		26年度	27年度	28年度	計画書作成件数		1,706件	1,360件	1,344件	個別 指導	入院	171件	185件	203件	外来	117件	195件	181件		
項目	26年度	27年度	28年度																												
医療福祉相談	1,649件	2,654件	4,439件																												
区 分		26年度	27年度	28年度																											
計画書作成件数		1,706件	1,360件	1,344件																											
個別 指導	入院	171件	185件	203件																											
	外来	117件	195件	181件																											

6 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

セカンドオピニオン実施件数

項目	26年度	27年度	28年度
外来受入	—	—	—
他院紹介	3件	3件	1件

※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず、一般外来として受け入れ。

6 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映
各種アンケートの実施など様々な機会を捉え、患者等から意見を聴取し、これを基に対応策を取った。

○患者満足度調査（調査期間1ヶ月、H28.11実施）

退院時アンケート調査を1回実施。

・対象患者数：退院88名、回答者86名（回収率98%）

・施設・接遇・診療・サービスに対する説明など計4項目。

アンケート項目	「良い」以上の評価割合
施設面	93%
接遇面	92%
診療面	92%
サービス面	88%

○外来患者・健診受診者アンケート（調査期間1週間、H28.12実施）

・回答者：414名

・通院手段、病院運営（施設）、病院満足度など現状で良いとする意見が過半であったが、公共交通機関（バス）の充実を望む意見が少なからずあった。

○院内に設置してある「ご意見箱」に投函された意見について、院内の掲示板でフィードバックするなど、患者サービス向上委員会が中心になり改善に努めた。

・御礼・感謝9件、苦情18件、要望12件、計39件

○病院周辺道路の整備要望

来院者の安全確保を図るため、病院周辺道路の整備を国土交通省（高山国道事務所）や下呂市に要望し、国道41号小川交差点の改良及び案内標識の設置、舗装の補修等を実施し

			<p>てもらった。</p> <p>○地域住民との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談を行い地域の人々との交流に努めた 28 年度 2 回実施(利用者。193 名) ・下呂温泉祭り行事協力 「龍神火祭り」8/1-3 「花火」「いで湯卓球大会」等救護班 11 名 ・病院運営協議会 (実施日 11/30) 地域住民の代表者に参集いただき、病院の財務状況や取り組みを紹介し、病院の今後のあり方等について意見交換を行った。 														
03	<p>※ 診療体制の充実</p> <p>1 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実</p> <p>2 多様な専門職の積極的な活用</p>		<p>1 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の地域連携室で行い、紹介患者のスムーズな診療対応を行った。 ・救急外来での外国人患者のため、通訳用タブレットを引き続き利用し、円滑な診療体制を維持した。 ・疾病、病状に応じたきめ細やかな治療として、引き続き午後 7 時以降の夜間透析や小児リハビリ、手外科リハビリに取り組んだ。 <p>(患者数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夜間透析</td> <td>2 名</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>小児リハビリ</td> <td>33 名</td> <td>42 名</td> </tr> <tr> <td>手外科リハビリ</td> <td>25 名</td> <td>10 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 多様な専門職の積極的な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度末に定年を迎えた技師長 2 名につき、その専 	項目	27 年度	28 年度	夜間透析	2 名	2 名	小児リハビリ	33 名	42 名	手外科リハビリ	25 名	10 名	III	
項目	27 年度	28 年度															
夜間透析	2 名	2 名															
小児リハビリ	33 名	42 名															
手外科リハビリ	25 名	10 名															

<p>3 救急医療コミュニティシステム等の活用</p> <p>4 地域の介護・福祉機関との連携の強化</p>	<p>4 地域の介護・福祉機関との連携の強化</p> <p>○ケア会議の実施 在宅復帰に向けて、リハビリ技師・医師・ケアマネ・訪問看護師・施設担当者・退院調整Ns・担当Nsが、本人・家族の思いを尊重しながらケア会議を開催することに重点を置いて取り組んだ。</p> <p>○訪問看護ステーションとの連携 訪問看護との連携強化及び在宅療養の理解のため、H28年度11月～2月に5名の看護師が訪問看護同行訪問を体験した。 訪問看護の実際、在宅療養者・家族の生活の様子を見学し、病院での看護について考える機会になった。29年度も引き続き、同行訪問を計画し、退院後訪問指導に繋げる。</p>	<table border="1" data-bbox="1205 156 1774 331"> <tr> <th>連携バス名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>東濃地域脳卒中地域連携バス</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>飛騨地域がん地域連携クリニカルバス</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </table> <p>○CKD予防に取り組む連携バスの普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 下呂市および中津川市の保健師と協力し、生活改善等の療養指導希望者に対する「CKD手帳」を使用した悪化予防教育を平成28年度から開始した。 <table border="1" data-bbox="1234 497 1774 737"> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>継続支援を行ったeGFR30以下の患者数</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>うちCKD手帳の利用者数</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>うち腎臓内科受診者数</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>うち透析導入患者数</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支援内容：検査記録の記載、生活状況の確認と改善のアドバイス、透析への準備教育</td> </tr> </table> <p>3 救急医療コミュニティシステム等の活用 患者情報を記録でき、他の医療機関等で記録情報を閲覧することで患者情報の共有化が可能となるICカード型診察券の導入を検討した。</p>	連携バス名	26年度	27年度	28年度	東濃地域脳卒中地域連携バス	2件	1件	0件	飛騨地域がん地域連携クリニカルバス	0件	0件	0件	区分	28年度	継続支援を行ったeGFR30以下の患者数	106	うちCKD手帳の利用者数	18	うち腎臓内科受診者数	7	うち透析導入患者数	4	支援内容：検査記録の記載、生活状況の確認と改善のアドバイス、透析への準備教育		
連携バス名	26年度	27年度	28年度																								
東濃地域脳卒中地域連携バス	2件	1件	0件																								
飛騨地域がん地域連携クリニカルバス	0件	0件	0件																								
区分	28年度																										
継続支援を行ったeGFR30以下の患者数	106																										
うちCKD手帳の利用者数	18																										
うち腎臓内科受診者数	7																										
うち透析導入患者数	4																										
支援内容：検査記録の記載、生活状況の確認と改善のアドバイス、透析への準備教育																											

		<p>会議等実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケア会議</td> <td>110件</td> <td>152件</td> <td>196件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○下呂地区連携会議 旧下呂町地区の福祉施設や包括支援センター担当者が参加する下呂地区連携会議へ出席し、在宅療養支援に関する情報共有や事例研究を行った。毎月1回（年12回）</p> <p>○診療報酬算定への取り組み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診療報酬</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護支援連携指導料</td> <td>23件</td> <td>17件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>退院時共同指導料</td> <td>51件</td> <td>20件</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>【旧 退院調整加算】</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退院支援加算2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>257件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※介護支援連携指導料：ケアマネージャーとの連携を評価 ※退院時共同指導料：退院時に地域医療機関との連携を評価 ※退院支援加算2：H28.4月から開始。今後、退院支援の質向上を目指し、退院支援加算1の算定に向け取り組む。</p>	会議名	26年度	27年度	28年度	ケア会議	110件	152件	196件	診療報酬	26年度	27年度	28年度	介護支援連携指導料	23件	17件	16件	退院時共同指導料	51件	20件	26件	【旧 退院調整加算】	0件	0件	-	退院支援加算2	-	-	257件			
会議名	26年度	27年度	28年度																														
ケア会議	110件	152件	196件																														
診療報酬	26年度	27年度	28年度																														
介護支援連携指導料	23件	17件	16件																														
退院時共同指導料	51件	20件	26件																														
【旧 退院調整加算】	0件	0件	-																														
退院支援加算2	-	-	257件																														
05	<p>※ 重点的に取り組む医療</p> <p>1 へき地医療の拠点的功能の充実</p> <p>2 専門的なりハビリテーション治療の実施</p>	<p>2 専門的なりハビリテーション治療の実施</p> <p>平成26年度以降、回復期リハビリテーション病棟入院患者に加え、地域包括病棟入院患者に対して、必要な場合には休日を含めて週7日間リハビリテーションが提供できる体制を整備したことにより、入院当初から集中的なりハビリテーションを継続して受けられるようになった。</p> <p>○各種認定資格等の取得を推進し、リハビリの充実、早期離床の推進及び退院後の生活を見据えた住環境整備等の指導に当たった。</p> <p style="text-align: right;">単位：名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>認定資格等</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>呼吸認定療法士</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>早期離床アドバイザー</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	認定資格等	26年度	27年度	28年度	呼吸認定療法士	3	3	5	早期離床アドバイザー	0	0	1	<p>1 へき地医療の拠点的功能の充実</p> <p>飛騨南部地域の基幹病院として、不採算部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供維持に努めた。</p>	IV																	
認定資格等	26年度	27年度	28年度																														
呼吸認定療法士	3	3	5																														
早期離床アドバイザー	0	0	1																														

福祉住環境コーディネーター	11	14	15
---------------	----	----	----

※H28:理学療法士/作業療法士計20名

○疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリの実施
 (患者数) 手外科リハビリテーション 10名
 小児リハビリテーション 42名 :再掲(項目03)

○リハビリテーションの実施状況
 26年度から27年度にかけて行われた地域包括ケア病棟(2棟・76床)の設置により、施設基準を充足するためもあり、リハビリ実施数が大きく増加している。

項目	26年度	27年度	28年度
実人数	25,392人	30,141人	33,144人
疾患別リハ実施数	72,249単位	87,403単位	88,854単位

3 急性期医療の推進

3 急性期医療の推進

急性期医療の強化として、岐阜大学附属病院高次救命治療センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療の確保に寄与した。

○招へい状況

- ・毎月1回、延べ12日

救急患者受診者数

26年度	27年度	28年度
5,388名	5,011名	4,933名

救急車受入台数

区分	26年度	27年度	28年度
受入件数	1,235	1,077	1,232
一日平均台数	3.38	2.94	3.37

転院搬送件数

手段	26年度	27年度	28年度
D rへり	43件	26件	32件
救急車	57件	50件	38件

4 予防医療の推進

4 予防医療の推進

平成 26 年度以後、旧下呂町（6 地区）の住民健診を当院で実施することにより、健康診断率の向上と予防医療の推進を図った。

- ・平成 28 年度から新たに、下呂市乳がん、前立腺がん検診を受託。
- ・結果、27 年度よりも約 680 人受診者が増加し、収益面で増収となった。
- ・勤労者のために、「日曜健診」を 3 回実施し、87 名の受診者を受入れ。

平成 28 年 1 月より協会けんぽと、平成 28 年 4 月から集合契約による特定保健指導に取り組み、健康維持・増進・疾病予防への働きかけを行った結果、特定保健指導の件数が前年度より 73 件増の 176 件となった。今後、特定保健指導の件数を増やすためには、当初初回面接の実施や事業所訪問等により実施率を上げることが必要となる。

胸部・腹部・大腸CT検査や全身MRI検査などのオプション検査件数については、前年度よりは減少となったが、がん等の早期発見に貢献することができた。平成 28 年度よりオプション検査にアミノインデックスがんリスクスクリーニング検査の導入を行い 6 名の受診があった。

総合健診センター部 受診者数(単位：名)

	26 年度	27 年度	28 年度
1 日ドック	1,103	1,053	1,030
1 日+MRI	66	88	67
脳ドック	9	3	4
生活習慣病予防健診	1,384	1,450	1,556
下呂市がん検診	1,107	1,161	1,598
下呂市特定・すこやか健診	654	668	711
定期健診（下呂病院、下呂看護）	470	449	455
下呂市肝炎ウイルス検査	80	65	63

その他（企業健診他）	180	536	672
合計	5,053	5,473	6,156

健康診断収益の推移 単位：千円（税抜）

	26年度	27年度	28年度
健康診断収益	83,518	89,558	93,011

特定保健指導実施率（単位：％）

	県職員	県警	教職員	協会けんぽ
H27	75.0	60.0	56.3	17.9
H28	75.0	75.0	61.2	29.1

脳MRI、胸部CT、腹部CT等 がん検査受診者数
（単位：名）

項目	26年度	27年度	28年度
脳MRI	105	125	106
胸部CT	83	134	115
腹部CT	64	119	102
全身MRI・CT	44	66	39
大腸CT	4	2	2
計	300	446	364

○下呂地域認知機能低下予防研究会

下呂地域における「早期認知症予防システムの構築」を目指し、下呂市（地域包括センター）及び下呂市医師会及び薬剤師会と連携し、「認知症早期発見のための下呂式簡易知能検査」や「予防リハビリ」について検討を進めるとともに、地域シニアクラブの協力を得て、実際に試行することにより、その手法と有効性について検証を推進した。

・認知機能低下予防リハビリ研修（集団指導）

実績	27年度	28年度
実施回数	2回	26回
実参加者数	23名	157名
参加クラブ数	1団体	10団体

5 在宅療養支援体制の構築及び推進

・予防リハビリ指導（院内個別指導）

実績	27年度	28年度
症例数	4例	5例(2)
延べ実施数	23回	14回

※H28 5症例中、うち2例はH27と同一症例

5 在宅療養支援体制の構築及び推進

○地域包括ケア病棟

病床機能の役割分担として、地域包括ケア病棟を2棟76床を運用しており、当院では3つの病棟機能（急性期病棟・地域包括ケア病棟・回復期病棟）により、在宅療養支援体制を構築している。地域包括ケア病棟の効率的な病棟運営を行うため、毎週1回を目途に、地域包括ケア病棟判定会議を開催し、地域包括ケア病棟への転棟時期を決定すると同時に早期在宅復帰支援を推進した。

病棟名・区分		27年度	28年度
東 4	延べ患者数	10,718人	10,758人
	病床利用率	77.1%	77.6%
	平均在院日数	36.3日	37.37日
西 4	延べ患者数	1,007人	10,786人
	病床利用率	85.5%	77.8%
	平均在院日数	16.80日	34.58日

※西4病棟（27年度実績）は、運用開始のH28.3月のみの実績

○継続看護連絡会議

既存の退院支援プログラムの見直し、外来通院中からの継続的な支援方法等について検討を行った。

会議の実施件数

会議名	26年度	27年度	28年度
地域包括ケア判定会議	41回	78回	112回
継続看護連絡会議	68回	75回	81回

		<p>○介護者及び関係施設職員に係る褥瘡指導 当院の皮膚・排出ケア認定看護師による褥瘡相談（指導）体制を確立すると同時に、関係施設職員に対する褥瘡ケア指導を行った。</p> <table border="1" data-bbox="542 284 1173 352"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係施設職員褥瘡ケア指導</td> <td>18回</td> <td>9回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○在宅療養ハンドブック 外来部門では、26年度に作成した「在宅療養ハンドブック」を基に、患者情報を共有するとともに、継続看護が必要な患者に対し、生活指導を行うなど有効に活用することができた。</p> <p>○在宅患者訪問看護・指導料（専門性の高い訪問看護実施） 平成28年度から、通院が困難な在宅療養を行っている患者に対し、計画的な訪問看護を開始した。</p> <table border="1" data-bbox="542 711 891 837"> <thead> <tr> <th>訪問看護・指導内容</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緩和ケア（退院後指導）</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>褥瘡ケア</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	関係施設職員褥瘡ケア指導	18回	9回	訪問看護・指導内容	28年度	緩和ケア（退院後指導）	1回	褥瘡ケア	3回				
	27年度	28年度																
関係施設職員褥瘡ケア指導	18回	9回																
訪問看護・指導内容	28年度																	
緩和ケア（退院後指導）	1回																	
褥瘡ケア	3回																	

中期 目標	<p>1-2 調査研究事業 法人で提供する医療の質の向上及び県内の医療水準の向上を図るための調査及び研究を行うことを求める。</p> <p>※ 調査及び臨床研究等の推進 高度・先進医療の各分野において、疫学調査や診断技法・治療法の開発、臨床応用のための研究を推進すること。 岐阜県及び飛騨地域の医療の水準の向上に寄与する観点から、大学等の研究機関や企業との共同研究などを促進すること。</p> <p>※ 診療情報等の活用 電子カルテシステムを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、診療等で得た情報を医療の質の向上に活用するとともに、他の医療機関への情報提供を行うこと。</p>
----------	--

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証													
				検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項													
06	<p>※ 調査及び臨床研究等の推進</p> <p>1 調査及び臨床研究等の推進</p>		<p>1 調査及び臨床研究等の推進 薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。</p> <p>受託実績 ※契約締結数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受託内容</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用成績調査</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>特定使用成績調査</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table>	受託内容	26 年度	27 年度	28 年度	使用成績調査	1 件	1 件	2 件	特定使用成績調査	0 件	0 件	1 件	III		
受託内容	26 年度	27 年度	28 年度															
使用成績調査	1 件	1 件	2 件															
特定使用成績調査	0 件	0 件	1 件															
07	<p>※ 診療情報等の活用</p> <p>1 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用</p> <p>2 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用</p>		<p>1 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用 医療総合情報システムに蓄積されたデータを利用して、診療委員会における報告書や、診療実績、収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月行う管理会議で職員に資料提示して病院の実状を周知させ、経営改善に向けてよりよい医療体制づくりに努めた。 また各部署からの照会に対し、電子カルテ検索システムやDPCに関わるデータから資料を作成して提供した。</p> <p>2 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用 各々の症例に関して、カンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い、成績の向上に努めた。 また臨床研究である、岐阜県の高血圧症患者の食塩摂取</p>	III														

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																		
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																	
			<p>量、治療薬と脳・腎・心血管イベント予後との関係調査 「NOBUNAGA研究」へ参加するなど、各研究機関等が運営している医療情報データベースに参加し、症例の登録を行うとともに、データの活用と分析を進めている。</p> <p>医療情報データベース等への症例登録状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NOBUNAGA登録</td> <td>232 例</td> <td>174 例</td> </tr> <tr> <td>NCD (外科)</td> <td>83 例</td> <td>67 例</td> </tr> <tr> <td>NCD (脳外科)</td> <td>52 例</td> <td>61 例</td> </tr> <tr> <td>地域がん登録</td> <td>36 例</td> <td>0 例</td> </tr> <tr> <td>全国がん登録</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※NOBUNAGA調査登録はH28年9月で終了</p> <p>年報 40 号を発刊、業績・経営概要・論文等 27 年度の実績をまとめ、関係機関等に配布した。また病院HPにも掲載し、その内容を公表した。</p> <p>クリニカルインディケーターについては、可能なところから順次公表するよう検討していく。</p>	種類	H27	H28	NOBUNAGA登録	232 例	174 例	NCD (外科)	83 例	67 例	NCD (脳外科)	52 例	61 例	地域がん登録	36 例	0 例	全国がん登録	-	-		
種類	H27	H28																					
NOBUNAGA登録	232 例	174 例																					
NCD (外科)	83 例	67 例																					
NCD (脳外科)	52 例	61 例																					
地域がん登録	36 例	0 例																					
全国がん登録	-	-																					

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																																													
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																												
			<p>いる。また平成 25～27 年度に採用した臨床研修医 4 名のうち 3 名が、現在岐阜県内の病院に勤務しており、研修医の県内定着化につながった。</p> <p>初期臨床研修医数（各年 3. 31 時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修医数</td> <td>4 名</td> <td>3 名</td> <td>2 名</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>うち当該年度の新規採用数</td> <td>2 名</td> <td>1 名</td> <td>1 名</td> <td>0 名</td> </tr> <tr> <td>上記採用者のうち現在の勤務地が岐阜県内である者</td> <td>1 名</td> <td>1 名</td> <td>1 名</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	研修医数	4 名	3 名	2 名	1 名	うち当該年度の新規採用数	2 名	1 名	1 名	0 名	上記採用者のうち現在の勤務地が岐阜県内である者	1 名	1 名	1 名	-																											
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度																																														
研修医数	4 名	3 名	2 名	1 名																																														
うち当該年度の新規採用数	2 名	1 名	1 名	0 名																																														
上記採用者のうち現在の勤務地が岐阜県内である者	1 名	1 名	1 名	-																																														
09	<p>※ 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施</p> <p>1 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ</p>		<p>1 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ</p> <p>○医学生の実習受入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医学生</td> <td>4 名</td> <td>0 名</td> <td>0 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○看護学生の実習受入れ実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下呂看護専門学校</td> <td>87 名</td> <td>90 名</td> <td>93 名</td> </tr> <tr> <td>岐阜県立看護大学</td> <td>5 名</td> <td>5 名</td> <td>6 名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 名</td> <td>3 名</td> <td>3 名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94 名</td> <td>98 名</td> <td>102 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○コメディカル等の実習受入れ実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法士</td> <td>7 名</td> <td>9 名</td> <td>13 名</td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚士</td> <td>-</td> <td>1 名</td> <td>1 名</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	26 年度	27 年度	28 年度	医学生	4 名	0 名	0 名	学校名	26 年度	27 年度	28 年度	下呂看護専門学校	87 名	90 名	93 名	岐阜県立看護大学	5 名	5 名	6 名	その他	2 名	3 名	3 名	計	94 名	98 名	102 名	職種	26 年度	27 年度	28 年度	理学療法士	7 名	9 名	13 名	作業療法士	-	-	1 名	言語聴覚士	-	1 名	1 名	III		
項 目	26 年度	27 年度	28 年度																																															
医学生	4 名	0 名	0 名																																															
学校名	26 年度	27 年度	28 年度																																															
下呂看護専門学校	87 名	90 名	93 名																																															
岐阜県立看護大学	5 名	5 名	6 名																																															
その他	2 名	3 名	3 名																																															
計	94 名	98 名	102 名																																															
職種	26 年度	27 年度	28 年度																																															
理学療法士	7 名	9 名	13 名																																															
作業療法士	-	-	1 名																																															
言語聴覚士	-	1 名	1 名																																															

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)				自己 評価	評価委員会の検証																								
								検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																							
			<table border="1"> <tr><td>薬剤師</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>管理栄養士</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>社会福祉士</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>医療事務</td><td>-</td><td>-</td><td>2名</td></tr> <tr><td>計</td><td>7名</td><td>10名</td><td>17名</td></tr> </table>	薬剤師	-	-	-	管理栄養士	-	-	-	社会福祉士	-	-	-	医療事務	-	-	2名	計	7名	10名	17名									
薬剤師	-	-	-																													
管理栄養士	-	-	-																													
社会福祉士	-	-	-																													
医療事務	-	-	2名																													
計	7名	10名	17名																													
			<p>○特別支援学校生徒の実習受入 平成28年度 1名</p> <p>○弥富看護学校の見学実習について ・平成27年度は小児看護学 母性看護学 基礎看護学の3科目であったが、平成28年度は小児看護学、基礎看護学、老年看護学、統合実習の4科目に増加した。</p> <p>○下呂看護専門学校への講師派遣</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>職種</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>医師、歯科医師</td><td>11名</td><td>9名</td><td>9名</td></tr> <tr><td>看護師</td><td>10名</td><td>9名</td><td>8名</td></tr> <tr><td>コメディカル</td><td>6名</td><td>5名</td><td>5名</td></tr> <tr><td>計</td><td>27名</td><td>23名</td><td>22名</td></tr> </tbody> </table>	職種	26年度	27年度	28年度	医師、歯科医師	11名	9名	9名	看護師	10名	9名	8名	コメディカル	6名	5名	5名	計	27名	23名	22名									
職種	26年度	27年度	28年度																													
医師、歯科医師	11名	9名	9名																													
看護師	10名	9名	8名																													
コメディカル	6名	5名	5名																													
計	27名	23名	22名																													
	2 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実		<p>2 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実</p> <p>○下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入れ実績</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>実習項目</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>就業前教育実習</td><td>2名</td><td>2名</td><td>2名</td></tr> <tr><td>再教育実習</td><td>22名</td><td>23名</td><td>24名</td></tr> <tr><td>薬剤投与実習</td><td>-名</td><td>-名</td><td>2名</td></tr> <tr><td>消防学校病院実習</td><td>5名</td><td>1名</td><td>-名</td></tr> <tr><td>計</td><td>29名</td><td>26名</td><td>28名</td></tr> </tbody> </table>	実習項目	26年度	27年度	28年度	就業前教育実習	2名	2名	2名	再教育実習	22名	23名	24名	薬剤投与実習	-名	-名	2名	消防学校病院実習	5名	1名	-名	計	29名	26名	28名					
実習項目	26年度	27年度	28年度																													
就業前教育実習	2名	2名	2名																													
再教育実習	22名	23名	24名																													
薬剤投与実習	-名	-名	2名																													
消防学校病院実習	5名	1名	-名																													
計	29名	26名	28名																													

中期 目標	<p>1-4 地域支援事業 地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう、地域への支援を行うことを求める。</p> <p>※ 地域医療への支援 地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図り、高度先進医療機器の共同利用の促進、開放病床の利用促進など、地域基幹病院として地域医療の確保に努めること。 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を積極的に行うこと。 岐阜大学医学部及び岐阜県総合医療センターと連携し、地域医療学の研究と地域医療に携わる医師の養成を図ること。</p> <p>※ 社会的な要請への協力 法人が有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣などの社会的な要請に対し、積極的な協力を行うこと。</p> <p>※ 保健医療情報の提供・発信 県民の健康意識の醸成を図るため、専門医療情報など病院が有する保健医療情報を、県民を対象とした公開講座やホームページなどにより情報発信を行うこと。</p>
----------	---

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																
10	<p>※ 地域医療への支援</p> <p>1 地域医療水準の向上</p>		<p>1 地域医療水準の向上 地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図るとともに、下呂市医師会主催の学術講演会において座長・演者を努めるなどしている。 また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を開催。症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携を強化し、救急医療体制の充実強化を図った。 飛騨地域メディカルコントロール協議会の中に感染防止部会が発足した。感染管理認定看護師が参加し病院前救護における感染対策活動に共同している。</p> <p>○当院医療機器の地域開業医等の利用状況</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>医療機器</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MR I</td> <td>144 件</td> <td>133 件</td> <td>125 件</td> </tr> <tr> <td>CT</td> <td>15 件</td> <td>20 件</td> <td>25 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159 件</td> <td>153 件</td> <td>150 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○開放型病床の導入 医療資源の有効な活用と地域連携の推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、平成24年度から開放型病床5床を運用しており、患者に対し安心した療養環境の</p>	医療機器	26 年度	27 年度	28 年度	MR I	144 件	133 件	125 件	CT	15 件	20 件	25 件	計	159 件	153 件	150 件	III		
医療機器	26 年度	27 年度	28 年度																			
MR I	144 件	133 件	125 件																			
CT	15 件	20 件	25 件																			
計	159 件	153 件	150 件																			

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																																																				
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																																			
	2 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援		<p>提供が図られている。</p> <p>開放型病床利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数 (実人数)</td> <td>38名</td> <td>36名</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>648名・日</td> <td>732名・日</td> <td>245名・日</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援 ○へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>出向先</th> <th>診療科</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東白川村国保 診療所</td> <td>外科</td> <td>延 12 日</td> <td>延 12 日</td> <td>延 12 日</td> </tr> <tr> <td>整形外科</td> <td>延 12 日</td> <td>延 0 日</td> <td>延 0 日</td> </tr> <tr> <td>東白川村母子 健康センター</td> <td>産婦 人科</td> <td>延 12 日</td> <td>延 22 日</td> <td>延 23 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>延 36 日</td> <td>延 34 日</td> <td>延 35 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 へき地医療拠点病院としての地域医療支援 総合健診センター部において、平成 22 年度より下呂市がん検診、特定健診、すこやか健診を実施している。 平成 26 年度より、更に体制を整え下呂市との連携を密にして、地域別健診日を設定し、全ての住民健診を実施可能にするとともに、地域住民の受診率向上を目指した。 平成 28 年度より下呂市乳がん、前立腺がん検診を受託したことによりがん検診の受診者が増加した。</p> <p>○下呂市がん検診等の受診状況:再掲(項目 05)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下呂市がん検診</td> <td>1,107名</td> <td>1,161名</td> <td>1,598名</td> </tr> <tr> <td>〃特定すこやか健診</td> <td>654名</td> <td>668名</td> <td>711名</td> </tr> <tr> <td>〃肝炎ウイルス検査</td> <td>80名</td> <td>65名</td> <td>63名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26年度	27年度	28年度	利用者数 (実人数)	38名	36名	16名	利用延べ人数	648名・日	732名・日	245名・日	出向先	診療科	26年度	27年度	28年度	東白川村国保 診療所	外科	延 12 日	延 12 日	延 12 日	整形外科	延 12 日	延 0 日	延 0 日	東白川村母子 健康センター	産婦 人科	延 12 日	延 22 日	延 23 日	合計		延 36 日	延 34 日	延 35 日	種類	26年度	27年度	28年度	下呂市がん検診	1,107名	1,161名	1,598名	〃特定すこやか健診	654名	668名	711名	〃肝炎ウイルス検査	80名	65名	63名		
項目	26年度	27年度	28年度																																																						
利用者数 (実人数)	38名	36名	16名																																																						
利用延べ人数	648名・日	732名・日	245名・日																																																						
出向先	診療科	26年度	27年度	28年度																																																					
東白川村国保 診療所	外科	延 12 日	延 12 日	延 12 日																																																					
	整形外科	延 12 日	延 0 日	延 0 日																																																					
東白川村母子 健康センター	産婦 人科	延 12 日	延 22 日	延 23 日																																																					
合計		延 36 日	延 34 日	延 35 日																																																					
種類	26年度	27年度	28年度																																																						
下呂市がん検診	1,107名	1,161名	1,598名																																																						
〃特定すこやか健診	654名	668名	711名																																																						
〃肝炎ウイルス検査	80名	65名	63名																																																						
11	※ 社会的な要請への協力		下呂市が実施する「障がい児療育支援事業」に対し、当院	III																																																					

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
			<p>から専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的要請の協力をを行った。</p> <p>H26 年度 年 10 回派遣 H27 年度 年 10 回派遣 H28 年度 年 10 回派遣</p>			
12	<p>※ 保健医療情報の提供・発信</p> <p>1 公開講座、医療相談会等の定期的開催</p>		<p>1 公開講座、医療相談会等の定期的開催</p> <p>○公開講座等の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベビービクス 下呂市社会福祉協議会への講師派遣 11 回 111 組 ベビーマッサージ、エクササイズ等 (計 13 回 延べ 39 組 (母児)) ・分娩準備クラス お産の仕組み、入院方法、呼吸法等 (計 10 回 延べ 35 人) ・「命のふれあい講座」(受講: 9 校 計 10 回対象者 320 人) 下呂市内の全中学校でへ助産師を派遣し、妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験 ・摂食えん下障害看護学習会 院内研修 1 回目 18 名、2 回目 19 名 院外研修 1 回目 37 名 (N s 9 名、介護職 12 名、その他 16 名) 院外研修 2 回目 34 名 (N s 9 名、介護職 14 名、その他 11 名) ・褥瘡対策研修会出前講座 褥瘡の基礎、リスクアセスメント等 (6 施設、延べ 6 回、延べ 124 名受講) ・褥瘡対策研修会市民講座 1 会場、延べ 1 回、延べ 31 名受講 <p>○感染症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域施設での感染対策研修会 さわやかナーシング: ①マイコプラズマ、感染性胃腸炎 50 名、 ②インフルエンザ・ノロウイルス感染対策: 50 名 金山サニーランド: 施設内外での感染対策: 25 名 	III		

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																						
				検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																						
2	保健医療、健康管理等の情報提供		<p>下呂市在宅医療感染対策研修会：疥癬の感染対策：100名</p> <p>2 保健医療、健康管理等の情報提供</p> <p>○病院広報誌の発行 「健康と医療」を6月と12月に各3,000部を発行。圏域の開業医・自治会・福祉関係施設など52の関係者や団体に配布。認知機能低下予防事業や新規検査の紹介等の情報提供を行った。</p> <p>○地域医師会等主催講演会への参加 地域医師会等主催の学術講演会に当院医師・看護師等が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。</p> <p>講師等で参加した回数・人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>14回</td> <td>8回</td> <td>13回</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>14名</td> <td>18名</td> <td>30名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○看護学生インターンシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師の活動の実際を通して、看護の専門性を理解する目的で実施。 ・認定看護師と行動を共にし、他職種連携や一領域を極めたいなどの抱負や、就職の準備や心構えなど、多くの学びを与えることができた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>2名</td> <td>8名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国際助産師の日イベント参加 ベビービクス、母乳育児相談の実施</p> <p>○ふれあい看護体験2回/年 中高生を対象とした医療従事者の業務体験 中学生対象 16名参加</p>		26年度	27年度	28年度	回数	14回	8回	13回	人数	14名	18名	30名		27年度	28年度	実施回数	1回	1回	参加人数	2名	8名			
	26年度	27年度	28年度																								
回数	14回	8回	13回																								
人数	14名	18名	30名																								
	27年度	28年度																									
実施回数	1回	1回																									
参加人数	2名	8名																									

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
			<p>高校生対象 16名参加</p> <p>○摂食嚥下に係わる県立多治見病院地域連携室との協働 摂食嚥下連絡表（嚥下の状態の違いを他施設へ情報提供するもの）の作成。利用に向けて各施設との打ち合わせ準備をした。</p> <p>食形態マップ（施設間の嚥下食の違いを写真で解りやすく示したもの）を作成。県立多治見病院HPに掲載した</p>			

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
14	※ 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立 1 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備 2 診療情報のバックアップシステムの構築		1 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備 引き続き業務継続計画（BCP）に係る策定部会を設置し、各構成員がセミナーへ参加し、策定作業に係る理解を深めた。 セミナー参加者数：4名×2日（延べ8日） ・H29.2/3月 災害等による負傷者の受け入れに係る机上訓練を延べ2回実施。（看護部 外来部門） 2 診療情報のバックアップシステムの構築 平成27年度設置済み。 大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院に、また岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院の電子カルテのバックアップは当院サーバ内に設置済み。	III		
15	※ 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮 1 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備 2 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施		1 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備 平成26年度に策定した診療継続計画に基づき、必要な物資・資材を確保するとともに、施設・設備の点検を行った。 ・特定接種医療機関として登録（H29.1.25） ・鳥インフルエンザ発生時の防疫作業において、作業従事者への健康診断を当院へ依頼される体制となったことを受け、関係県機関との打ち合わせや連絡体制を確認 ・下呂市長（市消防本部）との覚書を締結（H28.12.1） 2 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施 県が実施した新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、連絡体制の確認を行った。 ・日時 平成28年12月13日	III		

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

中期目標	2-1 効率的な業務運営体制の確立 自律性・機動性・効率性の高い病院運営を行うための業務運営体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に生かし、業務運営の改善及び効率化に努めることを求める。
	※ 効果的な組織体制の確立 医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、組織・業務体制の改善及び充実を図ること。 ITの活用とアウトソーシングを適切に進めるとともに、経営企画機能を強化し、経営効率の高い業務執行体制を確立すること。 危機管理事案等発生時における情報共有体制を確立すること。
	※ 診療体制及び人員配置の弾力的運用 医療需要の変化に迅速に対応するため、診療科の変更や医師、看護師等の配置の弾力的運用を行うこと。 常勤以外の雇用形態も含めた多様な専門職の活用による、効果的な医療の提供に努めること。
	※ 人事評価システムの構築 職員のモチベーション向上のため、知識、能力、経験、勤務実績等を反映させた新たな公平で客観的な人事評価制度の構築を図ること。
	※ 事務部門の専門性の向上 事務部門において、病院特有の事務に精通した法人の職員を計画的に確保し、及び育成することにより、事務部門の専門性を向上すること。
	※ コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底 職員一人ひとりが誠実かつ公正に職務を遂行するため、業務執行におけるコンプライアンスを徹底し、適正な病院運営を行うこと。
	※ 適切な情報管理 業務の情報化に対応して、情報セキュリティ対策に努めること。

項目No.	中期計画の取組項目	H28年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	評価委員会の検証							
				検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項							
16	※ 効果的な組織体制の確立 1 効率的かつ効果的な組織体制の充実 2 各種業務のIT化の推進 3 アウトソーシング導入による合理化		1 効率的かつ効果的な組織体制の充実 引き続き経営企画部門を中心に病院の経営分析・改善等に努め、医師確保・病院経営改善等に取組んだ。 2 各種業務のIT化の推進 人事給与システム・旅費システム等を活用し、事務の合理化を進めた。 3 アウトソーシング導入による合理化 アウトソーシングの導入可能な定期的な業務の検討したほか、外部に委託した全ての委託事業について見直しを行った。 業務委託件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>74件</td> <td>72件</td> <td>74件</td> </tr> </table>	26年度	27年度	28年度	74件	72件	74件	III		
26年度	27年度	28年度										
74件	72件	74件										

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
	<p>4 経営効率の高い業務執行体制の充実</p> <p>5 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立</p>	<p>4 経営効率の高い業務執行体制の充実 毎月最終木曜日開催の管理会議に職員の代表者2名がオブザーバーとして参加。必要に応じ行われる労使間の協議会や意見交換会で交わされた業務や経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い職場づくりに努めた。 【労使協議会回数】13回</p> <p>27年度末で定年となる職員について、本人の勤務評価・能力等を考慮した上で、病院経営に寄与すると認められる職員の定年延長（技師長2名）や非常勤専門職としての再雇用（看護師1名、コメディカル1名）を行い、引き続き雇用した。</p> <p>月次決算状況を理事長に提出する際、月次のキャッシュフローを添付し、資金の流れや資金量を常に注視する体制に努めた。</p> <p>平成27年度に締結したユニオンショップ協定により、組織率を高めるなど、労使が一体となり職場環境の改善を図る体制が構築された。</p>	<p>5 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立 毎朝行う幹部会において、危機管理事案の報告と併せて対策を講じるとともに、管理会議において情報共有を行った。 また、職員への暴力・暴言等対応マニュアルを、下呂警察署監修の下に策定し、緊急時の対応の統一を図るとともに、不審者に対する対応についての研修を行った。【再掲02】</p>			
17	<p>※ 診療体制及び人員配置の弾力的運用</p> <p>1 弾力的運用の実施</p>		<p>1 弾力的運用の実施 ○柔軟な勤務配置 看護部では、状況に応じてタイムリーな支援体制を構築するよう入退院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を行っている。 業務量の多い時間帯に人員配置ができるよう病院規程中の勤務時間パターンを増やし、患者の特徴にあわせて配置を行った。（食事介助の必要な患者が多い場合遅出の人数を増</p>	III		

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証							
				検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項							
2	効果的な体制による医療の提供		<p>やす、手術開始時間が遅い場合遅出で対応等業務量の多い時間帯へ流動的に対応するなど)</p> <p>全部署からの支援時間数 単位：時間</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3982.5</td> <td>3889.5</td> <td>3711</td> </tr> </tbody> </table> <p>○病棟薬剤業務実施加算(●) 薬剤師に係る欠員充当が実施できず、加算の取得には至っていない。薬剤師の担当を病棟毎に貼り付け、業務の試行を行うことにより実績づくりを進めている。欠員を充当し、加算を取得することを目指す。</p> <p>2 効果的な体制による医療の提供 【多様な勤務形態の非常勤職員の活用】 ○看護部では看護協会WLB(仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み)の推進を受けて働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。看護必要度の高い時間帯に人員が配置できるように遅出・早出時間の検討を行い、週 30 時間・週 35 時間勤務の非常勤職員も休日を含めた早出・遅出勤務を行うことで効率的な 7 : 1 看護体制の維持に取り組んだ。 またこれらの取組により、H28.5 に日本看護協会から「看護職の WLB 推進カンゴサウルス賞」を受賞した。</p> <p>○医師事務作業補助者(医療クレーク)については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。 ・医師事務作業補助体制加算(40対1)</p> <p>○医事業務専門職の増員による受付業務等の直営化 ・平成 27 年度以降、外来受付と診断書受付等業務を直営化することにより、効率的な業務遂行を図っている。</p>	26 年度	27 年度	28 年度	3982.5	3889.5	3711			
26 年度	27 年度	28 年度										
3982.5	3889.5	3711										

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																																																				
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																																			
	3 3 法人間の人事交流による適正な職員配置		<p>医師事務作業補助者数ほか(各年度 3. 31 時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師事務作業補助者</td> <td>6 名</td> <td>6 名</td> <td>6 名</td> </tr> <tr> <td>医療サービス業務専門職</td> <td>7 名</td> <td>19 名</td> <td>20 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 3 法人間の人事交流による適正な職員配置 平成 27・28 年度においては人事交流は行っていないものの、平成 29 年度から岐阜県総合医療センターへの出向を行うため、必要な調整を行った。引き続き必要に応じて 3 法人間で相互に職員を派遣し、医療サービスの水準を向上する。</p> <p>他法人からの受入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬剤師</td> <td>2 名</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>検査技師</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2 名</td> <td>0 名</td> <td>0 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>他法人への出向状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>1 名</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>1 名</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2 名</td> <td>0 名</td> <td>0 名</td> </tr> </tbody> </table>	職 種	26 年度	27 年度	28 年度	医師事務作業補助者	6 名	6 名	6 名	医療サービス業務専門職	7 名	19 名	20 名	職種	26 年度	27 年度	28 年度	薬剤師	2 名	-	-	検査技師	-	-	-	臨床工学技士	-	-	-	計	2 名	0 名	0 名	職種	26 年度	27 年度	28 年度	看護師	-	-	-	助産師	1 名	-	-	薬剤師	1 名	-	-	計	2 名	0 名	0 名		
職 種	26 年度	27 年度	28 年度																																																						
医師事務作業補助者	6 名	6 名	6 名																																																						
医療サービス業務専門職	7 名	19 名	20 名																																																						
職種	26 年度	27 年度	28 年度																																																						
薬剤師	2 名	-	-																																																						
検査技師	-	-	-																																																						
臨床工学技士	-	-	-																																																						
計	2 名	0 名	0 名																																																						
職種	26 年度	27 年度	28 年度																																																						
看護師	-	-	-																																																						
助産師	1 名	-	-																																																						
薬剤師	1 名	-	-																																																						
計	2 名	0 名	0 名																																																						
18	※ 人事評価システムの構築	<p>意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成 27 年度に引き続き導入に向けた検討を行うとともに、平成 28 年度において、事務局非常勤職員に対する人事評価の本格施行、事務局常勤職員に対する試行（年度後半）を行った。</p> <p>また、職員の実績や資格等に対しても、再評価し、特別昇給により職員のモチベーションが下がらないように行った。</p>		IV																																																					

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																
		看護部においては、引き続きクリニカルリーダー評価により昇格・昇任特別昇給を実施した。また非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、勤労意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したことで各自振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。																				
19	※ 事務部門の専門性の向上		<p>【医事課職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録研修会 2名 ・接遇トレーナー養成研修 1名 ・診療情報管理士資格取得に向けた通信教育受講 2名 ・診療報酬管理研修会 1名 <p>【総務課・経営企画課職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定支援セミナー(県BCP研修訓練C) 2名 ・消費税実務セミナー(全国経営協会) 1名 ・全国医事研究会セミナー 1名 ・情報セキュリティ研修(岐阜県主催) 2名 ・医療情報システム安全管理セミナー(厚生労働省) 1名 ・ホームページのバリアフリー化講習会(総務省) 1名 ・セキュリティレベルアップセミナー(トビドマイク) 1名 <p>事務職員の状況(各年度3.31時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー</td> <td>16名</td> <td>19名</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>県派遣</td> <td>9名</td> <td>8名</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25名</td> <td>27名</td> <td>25名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	26年度	27年度	28年度	プロパー	16名	19名	17名	県派遣	9名	8名	8名	合計	25名	27名	25名	III		
区分	26年度	27年度	28年度																			
プロパー	16名	19名	17名																			
県派遣	9名	8名	8名																			
合計	25名	27名	25名																			
20	※ コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底		医療情報の情報開示については、診療情報の提供に関する指針に基づき、適切な対応を行った。	III																		

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組／今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
21	※ 適切な情報管理	<p>院内の情報セキュリティ対策の充実及びチェック体制の確立のため内部組織を変更し、平成 28 年度より経営企画課に情報担当を置くこととした。</p> <p>院内ネットワークの利便性及びセキュリティを向上するため、インターネット系のネットワークを業務用と公共 Wifi 用に分離し、再構築を図った。</p> <p>今後の取組予定は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産(ソフトウェアライセンス)管理 ・不正プログラム対策の強化 ・職員へのセキュリティ教育 		IV		

中期 目標	2-2 業務運営の見直しや効率化による収支の改善 地方独立行政法人制度の特徴を生かした業務内容の見直しや効率化を通じて、収支の改善を図ることを求める。
	※ 多様な契約手法の導入 透明性・公平性の確保に十分留意しつつ、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を導入し、契約事務の合理化を図ること。
	※ 収入の確保 地域社会のニーズに即した病院経営を行うことにより、病床利用率や医療機器の稼働率を高め、収入の確保に努めること。 さらに、安定した経営を維持するため、国の医療制度改革や診療報酬改定等に速やかに対応すること。
	※ 費用の削減 薬剤・診療材料の購入方法の見直し、在庫管理の徹底、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の採用などにより費用の節減に努めること。

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																				
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																			
22	※ 多様な契約手法の導入	<p>【管財担当】 下記の維持管理業務については、平成 27 年度から 3 年間の複数年契約を締結しており、契約事務の集約化・簡素化・効率化を図るとともに、経費の節減に努めた。 ・警備業務、機械、監視室等保安全管理及び電話交換業務、建物清掃委託業務 病院及び宿舎に係る平成 29 年度分電気需給契約について、一般競争入札を実施し、各々 1 割程度の経費削減が見込まれる。</p> <p>【用度担当】 医療機器のメンテナンス費用(保守委託)については、各部門長及び実施業者と業務内容の精査とその必要性を協議し、複数年契約業務を含めて内容を見直し、大幅な経費の削減を図った。 今後、見直しによる大幅な修繕費の増加、また業務への影響が考えられるため、見直し経過後の実績と成果を比較・分析評価し、今後の方針を決定する必要がある。</p> <p>【医事課】 これまで救急当直前後の業務引継ぎを委託業者に依頼していたが、当直の開始・終了時間の見直しと透析外来受付票の出力を自動化することにより、委託業務経費の削減を行った。</p> <p style="text-align: center;">単位：千円(税込)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>契約額</th> <th>H28</th> <th>H29(見込)</th> <th>減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気料金</td> <td>82,224</td> <td>72,042</td> <td>▲10,182</td> </tr> <tr> <td>放射線機器保守 11 件</td> <td>63,583</td> <td>48,168</td> <td>▲15,415</td> </tr> <tr> <td>検査装置保守 7 件</td> <td>8,514</td> <td>1,447</td> <td>▲7,067</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,321</td> <td>121,657</td> <td>▲32,664</td> </tr> </tbody> </table>	契約額	H28	H29(見込)	減額	電気料金	82,224	72,042	▲10,182	放射線機器保守 11 件	63,583	48,168	▲15,415	検査装置保守 7 件	8,514	1,447	▲7,067	計	154,321	121,657	▲32,664	IV		
契約額	H28	H29(見込)	減額																						
電気料金	82,224	72,042	▲10,182																						
放射線機器保守 11 件	63,583	48,168	▲15,415																						
検査装置保守 7 件	8,514	1,447	▲7,067																						
計	154,321	121,657	▲32,664																						

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																																																																	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																																																
23	※ 収入の確保 1 効率的な病床管理、医療機器の 効果的な活用		1 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用 病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施。 「地域包括ケア病棟」について、週 2 回の定例転棟会議を実施するとともに、急性期病棟の稼働状況に合わせ、臨時的転棟会議を実施するなど、効率的な運用により入院収益の向上を図った。 ○病床利用率（新病院：26 年 5 月分から） <table border="1"> <thead> <tr> <th>病棟</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東 3</td> <td>51.1%</td> <td>63.3%</td> <td>68.3%</td> </tr> <tr> <td>東 4 (包括ケア)</td> <td>63.6%</td> <td>77.1%</td> <td>77.6%</td> </tr> <tr> <td>東 5</td> <td>86.6%</td> <td>84.1%</td> <td>84.9%</td> </tr> <tr> <td>西 3 (回復期)</td> <td>82.9%</td> <td>92.5%</td> <td>91.3%</td> </tr> <tr> <td>西 4 (包括ケア)</td> <td>63.6%</td> <td>60.0%</td> <td>77.8%</td> </tr> <tr> <td>西 5</td> <td>74.2%</td> <td>70.2%</td> <td>83.2%</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>70.5%</td> <td>74.0%</td> <td>80.5%</td> </tr> </tbody> </table> 注 1) 届出病床数 206 床 注 2) 東 4：H26.9～地域包括ケア病棟移行 注 3) 西 4：H28.3～地域包括ケア病棟移行 ○その他の指標(単位 収益:千円, 単価:円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院延患者数</td> <td>52,188 名</td> <td>55,812 名</td> <td>60,489 名</td> </tr> <tr> <td>1 日平均入院患者数</td> <td>143 名</td> <td>153 名</td> <td>166 名</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>15.1 日</td> <td>14.4 日</td> <td>13.6 日</td> </tr> <tr> <td>入院収益</td> <td>2,052,001</td> <td>2,067,139</td> <td>2,194,896</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価</td> <td>39,319</td> <td>37,038</td> <td>36,286</td> </tr> <tr> <td>外来延患者数</td> <td>86,434 名</td> <td>87,224 名</td> <td>84,082 名</td> </tr> <tr> <td>1 日平均外来患者</td> <td>354 名</td> <td>359 名</td> <td>346 名</td> </tr> </tbody> </table>	病棟	26 年度	27 年度	28 年度	東 3	51.1%	63.3%	68.3%	東 4 (包括ケア)	63.6%	77.1%	77.6%	東 5	86.6%	84.1%	84.9%	西 3 (回復期)	82.9%	92.5%	91.3%	西 4 (包括ケア)	63.6%	60.0%	77.8%	西 5	74.2%	70.2%	83.2%	全体	70.5%	74.0%	80.5%	項目	26 年度	27 年度	28 年度	入院延患者数	52,188 名	55,812 名	60,489 名	1 日平均入院患者数	143 名	153 名	166 名	平均在院日数	15.1 日	14.4 日	13.6 日	入院収益	2,052,001	2,067,139	2,194,896	入院診療単価	39,319	37,038	36,286	外来延患者数	86,434 名	87,224 名	84,082 名	1 日平均外来患者	354 名	359 名	346 名	III		
病棟	26 年度	27 年度	28 年度																																																																			
東 3	51.1%	63.3%	68.3%																																																																			
東 4 (包括ケア)	63.6%	77.1%	77.6%																																																																			
東 5	86.6%	84.1%	84.9%																																																																			
西 3 (回復期)	82.9%	92.5%	91.3%																																																																			
西 4 (包括ケア)	63.6%	60.0%	77.8%																																																																			
西 5	74.2%	70.2%	83.2%																																																																			
全体	70.5%	74.0%	80.5%																																																																			
項目	26 年度	27 年度	28 年度																																																																			
入院延患者数	52,188 名	55,812 名	60,489 名																																																																			
1 日平均入院患者数	143 名	153 名	166 名																																																																			
平均在院日数	15.1 日	14.4 日	13.6 日																																																																			
入院収益	2,052,001	2,067,139	2,194,896																																																																			
入院診療単価	39,319	37,038	36,286																																																																			
外来延患者数	86,434 名	87,224 名	84,082 名																																																																			
1 日平均外来患者	354 名	359 名	346 名																																																																			

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)				自己 評価	評価委員会の検証																															
								検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																														
2	未収金の発生防止対策等		<table border="1"> <tr> <td>数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外来収益</td> <td>973,889</td> <td>1,004,303</td> <td>967,636</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>11,267</td> <td>11,523</td> <td>11,508</td> </tr> <tr> <td>室料差額収益</td> <td>7,553</td> <td>8,207</td> <td>9,128</td> </tr> <tr> <td>受託検査収益</td> <td>2,209</td> <td>1,976</td> <td>1,943</td> </tr> </table> <p>注1) 平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く 注2) 金額は税込で表示</p> <p>2 未収金の発生防止対策等 未収金発生防止については、入院費用等に高額療養費限度額適用(現物給付)や出産育児一時金直接支払制度利用等勧めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。 発生した未収金に対しては、電話や臨宅による催告必要に応じて実施し、分納制度を活用するなどして回収に努めた。 回収困難な案件の中で、顧問弁護士と連携して少額訴訟手続きを進めた例(2件)があり、うち1件については債権を回収することができた。 29年度以降においても、少額訴訟の活用等により、積極的な未収金回収を推進する。</p> <p>【参考】未収金の発生状況と未収額(金額:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度件数</td> <td>204件</td> <td>214件</td> <td>185件</td> </tr> <tr> <td>未収金額</td> <td>4,267</td> <td>7,665</td> <td>4,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>※未収金額は、翌年度4月末までに納付されなかった金額。</p>	数				外来収益	973,889	1,004,303	967,636	外来診療単価	11,267	11,523	11,508	室料差額収益	7,553	8,207	9,128	受託検査収益	2,209	1,976	1,943	項目	26年度	27年度	28年度	現年度件数	204件	214件	185件	未収金額	4,267	7,665	4,389				
数																																							
外来収益	973,889	1,004,303	967,636																																				
外来診療単価	11,267	11,523	11,508																																				
室料差額収益	7,553	8,207	9,128																																				
受託検査収益	2,209	1,976	1,943																																				
項目	26年度	27年度	28年度																																				
現年度件数	204件	214件	185件																																				
未収金額	4,267	7,665	4,389																																				
3	施設基準の取得		<p>3 施設基準の取得 平成28年度の診療報酬改定に合わせ、入院基本料等の基準の見直し及び新設された下肢末梢動脈疾患指導管理加算の取得を行った。 その他、以下の施設基準を届出・算定開始。 <基本></p>																																				

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																					
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																				
	4 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応		<p>○診療録管理体制加算 1 H28. 5. 1 取得 ○医師事務作業補助体制加算 1 H28. 5. 1 取得 ○認知症ケア加算 2 H29. 1. 1 取得 <特掲> ○CAD/CAM冠 H28. 5. 1 取得 ○麻酔管理料 1 H28. 5. 1 取得 ○検体検査管理加算IV H29. 2. 1 取得</p> <p>4 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応 診療報酬の改定に対応するため、医事課及び経営企画課職員が、外部で行われた各種研修会へ参加するとともに、院内各部署への説明会を行った。</p>																							
24	<p>※ 費用の削減 1 在庫管理の徹底等</p> <p>2 後発医薬品の効率的採用</p>	<p>1 在庫管理の徹底等 医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・期限切れによる廃棄物品の削減など適正在庫の実現と在庫圧縮に努めることで費用節減を図ったほか、より安価な物品の発掘に努め、医療現場、各委員会でそれらの採用をを諮り、積極的に類似物品の切り替えを実施した。 その結果、医業収益に対する材料費比率は、連続して連続して減している。</p> <p>○医業収益に対する材料費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品費</td> <td>11. 7%</td> <td>10. 2 %</td> <td>9. 8 %</td> </tr> <tr> <td>診療材料費</td> <td>7. 1%</td> <td>5. 6 %</td> <td>5. 2 %</td> </tr> <tr> <td>給食材料費</td> <td>1. 0%</td> <td>1. 0 %</td> <td>1. 0 %</td> </tr> <tr> <td>材料全体</td> <td>19. 8%</td> <td>16. 8 %</td> <td>16. 0 %</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26 年度	27 年度	28 年度	薬品費	11. 7%	10. 2 %	9. 8 %	診療材料費	7. 1%	5. 6 %	5. 2 %	給食材料費	1. 0%	1. 0 %	1. 0 %	材料全体	19. 8%	16. 8 %	16. 0 %		III		
項目	26 年度	27 年度	28 年度																							
薬品費	11. 7%	10. 2 %	9. 8 %																							
診療材料費	7. 1%	5. 6 %	5. 2 %																							
給食材料費	1. 0%	1. 0 %	1. 0 %																							
材料全体	19. 8%	16. 8 %	16. 0 %																							
			<p>2 後発医薬品の効率的採用 28 年度より後発医薬品使用体制加算は、採用品目割合から使用数量ベースに変更になった。これにより、当院の後発医薬品については、採用の方針、先発薬品からの切り替えな</p>																							

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																		
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																	
	3 経営意識の向上		<p>どの検討を重ね、品目を見直していく予定。(●)</p> <p>○ジェネリック医薬品の採用比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>採用比率</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品目ベース</td> <td>8.8 %</td> <td>9.3 %</td> <td>9.2 %</td> </tr> <tr> <td>使用数量ベース</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>31.4 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>※使用数量ベース 後発医薬品 / (後発+先発医薬品)</p> <p>3 経営意識の向上</p> <p>○経営概要(業務量、収支状況)を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、日々の業務において改善できることは直ぐに実行し、費用削減に努めた。</p> <p>○食材費について、食材メーカー、納入業者及び食材等の見直しを進めた結果、目標としていた1日1人当たり650円以下を達成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(税込金額)</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食材費/日・人</td> <td>668 円</td> <td>643 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 内部牽制機能の強化</p> <p>物品の請求の際は各部署において責任者(看護部の場合は各セクション責任者から看護部)の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。規程に基づき内部監査を実施。</p> <p>平成27年度の医事課及び経営企画課の執行内容を対象とした監査に引き続き、平成28年度は、総務課用度担当の執行内容について内部監査を実施した。</p>	採用比率	26 年度	27 年度	28 年度	品目ベース	8.8 %	9.3 %	9.2 %	使用数量ベース	-	-	31.4 %	項目(税込金額)	27 年度	28 年度	食材費/日・人	668 円	643 円		
採用比率	26 年度	27 年度	28 年度																				
品目ベース	8.8 %	9.3 %	9.2 %																				
使用数量ベース	-	-	31.4 %																				
項目(税込金額)	27 年度	28 年度																					
食材費/日・人	668 円	643 円																					
	4 内部牽制機能の強化																						

3 予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画

中期 目標	<p>※ 経常収支比率 業務運営の改善及び効率化を効果的に進めることで、中期目標期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。</p> <p>※ 職員給与費対医業収益比率 職員給与費対医業収益比率については、同規模の全国自治体病院のうち黒字病院であるものの当該比率の平均値を参考に、中期計画にその目標を定め、中期目標期間の最終年度までに達成すること。</p>
----------	--

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																	
				検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																	
25	「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、中期目標の期間の最終年度までに、経常収支比率を100%以上及び職員給与費対医業収益比率を60%以下とすることを旨とする。		<p>【経常収支比率】(●) 28 年度収支計画の設定比率 87.8%に対して、決算では 87.4%となり、0.4 ポイント計画を下回った。</p> <p>【医業収支比率】：参考項目 29 年度以降の目標となる医業収支比率について、収支計画の設定比率 91.5%に対し、決算では 90.8%と収支計画の比率を 0.7 ポイント下回ることとなった。</p> <p>【職員給与費対医業収益比率】(●) 収支計画の設定比率 74.0%に対し、決算では 82.9%と 8.9 ポイント下回った。医師確保や看護体制の維持のために必要な人件費に対し、それに見合う収益が得られなかったことが、計画を下回った要因となっている。</p> <p>次年度以降、引き続き経常収支比率及び医業収支比率 100%以上、職員給与費対医業収益比率 60%以下を目指して経営努力を続けていく。</p> <p>経常収支比率・職員給与費対医業収益比率等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標区分</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>81.6 %</td> <td>86.6 %</td> <td>87.4 %</td> </tr> <tr> <td>職員給与費対医業収益</td> <td>83.3 %</td> <td>80.9 %</td> <td>82.9 %</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>84.9 %</td> <td>90.6 %</td> <td>90.4 %</td> </tr> </tbody> </table>	指標区分	26 年度	27 年度	28 年度	経常収支比率	81.6 %	86.6 %	87.4 %	職員給与費対医業収益	83.3 %	80.9 %	82.9 %	医業収支比率	84.9 %	90.6 %	90.4 %	II		
指標区分	26 年度	27 年度	28 年度																			
経常収支比率	81.6 %	86.6 %	87.4 %																			
職員給与費対医業収益	83.3 %	80.9 %	82.9 %																			
医業収支比率	84.9 %	90.6 %	90.4 %																			

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																																																																																																																																
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																																																																																																															
			<p>1 予算に対する実績（予算執行状況） （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>計画額</th> <th>決算額</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">収入</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>4,292</td> <td>4,176</td> <td>-116</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>3,535</td> <td>3,313</td> <td>-222</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>731</td> <td>832</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>26</td> <td>31</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>76</td> <td>74</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>262</td> <td>101</td> <td>-161</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>114</td> <td>12</td> <td>-102</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>101</td> <td>76</td> <td>-25</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>47</td> <td>13</td> <td>-34</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,631</td> <td>4,351</td> <td>-280</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>4,265</td> <td>4,120</td> <td>-145</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>4,067</td> <td>3,921</td> <td>-146</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>2,447</td> <td>2,564</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>665</td> <td>575</td> <td>-90</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>936</td> <td>767</td> <td>-169</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>19</td> <td>15</td> <td>-4</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>198</td> <td>199</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>120</td> <td>139</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>78</td> <td>60</td> <td>-18</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>106</td> <td>106</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>357</td> <td>170</td> <td>-187</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>224</td> <td>38</td> <td>-186</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>128</td> <td>128</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>その他の支出</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,729</td> <td>4,396</td> <td>-333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。 そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致</p>	区 分	計画額	決算額	増減	収入				営業収益	4,292	4,176	-116	医業収益	3,535	3,313	-222	運営費負担金収益	731	832	101	その他営業収益	26	31	5	営業外収益	76	74	-2	運営費負担金収益	62	62	0	その他営業外収益	14	12	-2	資本収入	262	101	-161	長期借入金	114	12	-102	運営費負担金	101	76	-25	その他資本収入	47	13	-34	その他の収入	0	0	0	計	4,631	4,351	-280	支出				営業費用	4,265	4,120	-145	医業費用	4,067	3,921	-146	給与費	2,447	2,564	117	材料費	665	575	-90	経費	936	767	-169	研究研修費	19	15	-4	一般管理費	198	199	1	給与費	120	139	19	経費	78	60	-18	営業外費用	106	106	0	資本支出	357	170	-187	建設改良費	224	38	-186	償還金	128	128	0	その他資本支出	5	4	-1	その他の支出	1	0	-1	計	4,729	4,396	-333		
区 分	計画額	決算額	増減																																																																																																																																		
収入																																																																																																																																					
営業収益	4,292	4,176	-116																																																																																																																																		
医業収益	3,535	3,313	-222																																																																																																																																		
運営費負担金収益	731	832	101																																																																																																																																		
その他営業収益	26	31	5																																																																																																																																		
営業外収益	76	74	-2																																																																																																																																		
運営費負担金収益	62	62	0																																																																																																																																		
その他営業外収益	14	12	-2																																																																																																																																		
資本収入	262	101	-161																																																																																																																																		
長期借入金	114	12	-102																																																																																																																																		
運営費負担金	101	76	-25																																																																																																																																		
その他資本収入	47	13	-34																																																																																																																																		
その他の収入	0	0	0																																																																																																																																		
計	4,631	4,351	-280																																																																																																																																		
支出																																																																																																																																					
営業費用	4,265	4,120	-145																																																																																																																																		
医業費用	4,067	3,921	-146																																																																																																																																		
給与費	2,447	2,564	117																																																																																																																																		
材料費	665	575	-90																																																																																																																																		
経費	936	767	-169																																																																																																																																		
研究研修費	19	15	-4																																																																																																																																		
一般管理費	198	199	1																																																																																																																																		
給与費	120	139	19																																																																																																																																		
経費	78	60	-18																																																																																																																																		
営業外費用	106	106	0																																																																																																																																		
資本支出	357	170	-187																																																																																																																																		
建設改良費	224	38	-186																																																																																																																																		
償還金	128	128	0																																																																																																																																		
その他資本支出	5	4	-1																																																																																																																																		
その他の支出	1	0	-1																																																																																																																																		
計	4,729	4,396	-333																																																																																																																																		

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																																																																																																																				
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																																																																																																			
			しないことがある。 2 収支計画に対する実績 (損益計算書) (単位:百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">計画額</th> <th style="text-align: center;">決算額</th> <th style="text-align: center;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> <td style="text-align: right;">4,203</td> <td style="text-align: right;">-152</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td style="text-align: right;">4,279</td> <td style="text-align: right;">4,129</td> <td style="text-align: right;">-150</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td style="text-align: right;">3,523</td> <td style="text-align: right;">3,302</td> <td style="text-align: right;">-221</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td style="text-align: right;">731</td> <td style="text-align: right;">795</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">-2</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">-2</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td style="text-align: right;">4,960</td> <td style="text-align: right;">4,816</td> <td style="text-align: right;">-144</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> <td style="text-align: right;">4,546</td> <td style="text-align: right;">-128</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td style="text-align: right;">4,450</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> <td style="text-align: right;">-123</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td style="text-align: right;">616</td> <td style="text-align: right;">531</td> <td style="text-align: right;">-85</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">881</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td style="text-align: right;">-156</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">224</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">-5</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">-17</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td style="text-align: right;">-19</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td> 予備費</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">-1</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td style="text-align: right;">▲605</td> <td style="text-align: right;">▲613</td> <td style="text-align: right;">-8</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td style="text-align: right;">▲605</td> <td style="text-align: right;">▲613</td> <td style="text-align: right;">-8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。 そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。</p>	区 分	計画額	決算額	増減	収益の部	4,355	4,203	-152	営業収益	4,279	4,129	-150	医業収益	3,523	3,302	-221	運営費負担金収益	731	795	64	資産見返負債戻入	0	0	0	その他営業収益	26	32	6	営業外収益	76	74	-2	運営費負担金収益	62	62	0	その他営業外収益	14	12	-2	臨時利益	0	0	0	費用の部	4,960	4,816	-144	営業費用	4,674	4,546	-128	医業費用	4,450	4,327	-123	給与費	2,473	2,591	118	材料費	616	531	-85	経費	881	725	-156	減価償却費	463	466	3	研究研修費	18	14	-4	一般管理費	224	219	-5	給与費	134	146	12	減価償却費	23	23	0	経費	67	50	-17	営業外費用	285	266	-19	臨時損失	0	4	4	予備費	1	0	-1	純利益	▲605	▲613	-8	目的積立金取崩額	0	0	0	総利益	▲605	▲613	-8		
区 分	計画額	決算額	増減																																																																																																																						
収益の部	4,355	4,203	-152																																																																																																																						
営業収益	4,279	4,129	-150																																																																																																																						
医業収益	3,523	3,302	-221																																																																																																																						
運営費負担金収益	731	795	64																																																																																																																						
資産見返負債戻入	0	0	0																																																																																																																						
その他営業収益	26	32	6																																																																																																																						
営業外収益	76	74	-2																																																																																																																						
運営費負担金収益	62	62	0																																																																																																																						
その他営業外収益	14	12	-2																																																																																																																						
臨時利益	0	0	0																																																																																																																						
費用の部	4,960	4,816	-144																																																																																																																						
営業費用	4,674	4,546	-128																																																																																																																						
医業費用	4,450	4,327	-123																																																																																																																						
給与費	2,473	2,591	118																																																																																																																						
材料費	616	531	-85																																																																																																																						
経費	881	725	-156																																																																																																																						
減価償却費	463	466	3																																																																																																																						
研究研修費	18	14	-4																																																																																																																						
一般管理費	224	219	-5																																																																																																																						
給与費	134	146	12																																																																																																																						
減価償却費	23	23	0																																																																																																																						
経費	67	50	-17																																																																																																																						
営業外費用	285	266	-19																																																																																																																						
臨時損失	0	4	4																																																																																																																						
予備費	1	0	-1																																																																																																																						
純利益	▲605	▲613	-8																																																																																																																						
目的積立金取崩額	0	0	0																																																																																																																						
総利益	▲605	▲613	-8																																																																																																																						

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																																																																																																								
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																																																																																							
			<p>3 資金計画に対する実績</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>計画額</th> <th>決算額</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>7,307</td> <td>6,860</td> <td>-447</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>4,369</td> <td>4,227</td> <td>-142</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>3,535</td> <td>3,293</td> <td>-242</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>794</td> <td>893</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による収入</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>148</td> <td>2</td> <td>-146</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>101</td> <td>2</td> <td>-99</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による収入</td> <td>47</td> <td>0</td> <td>-47</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>114</td> <td>87</td> <td>-27</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>114</td> <td>12</td> <td>-102</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による収入</td> <td>0</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td> 前事業年度からの繰越金</td> <td>2,676</td> <td>2,544</td> <td>-132</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>7,307</td> <td>6,860</td> <td>-447</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>4,371</td> <td>4,192</td> <td>-179</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>2,567</td> <td>2,711</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>665</td> <td>570</td> <td>-95</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による支出</td> <td>1,139</td> <td>911</td> <td>-228</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>228</td> <td>43</td> <td>-185</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>224</td> <td>39</td> <td>-185</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>128</td> <td>128</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金の返済による支出</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 後継地付譲渡債務の償還による支出</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による支出</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 翌事業年度への繰越金</td> <td>2,580</td> <td>2,497</td> <td>-83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。 そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。</p>	区 分	計画額	決算額	増減	資金収入	7,307	6,860	-447	業務活動による収入	4,369	4,227	-142	診療業務による収入	3,535	3,293	-242	運営費負担金による収入	794	893	99	その他の業務活動による収入	40	41	1	投資活動による収入	148	2	-146	運営費負担金による収入	101	2	-99	その他の投資活動による収入	47	0	-47	財務活動による収入	114	87	-27	長期借入による収入	114	12	-102	その他の財務活動による収入	0	75	75	前事業年度からの繰越金	2,676	2,544	-132	資金支出	7,307	6,860	-447	業務活動による支出	4,371	4,192	-179	給与費支出	2,567	2,711	144	材料費支出	665	570	-95	その他の業務活動による支出	1,139	911	-228	投資活動による支出	228	43	-185	有形固定資産の取得による支出	224	39	-185	その他の投資活動による支出	4	4	0	財務活動による支出	128	128	0	長期借入金の返済による支出	63	63	0	後継地付譲渡債務の償還による支出	65	65	0	その他財務活動による支出	0	0	0	翌事業年度への繰越金	2,580	2,497	-83		
区 分	計画額	決算額	増減																																																																																																										
資金収入	7,307	6,860	-447																																																																																																										
業務活動による収入	4,369	4,227	-142																																																																																																										
診療業務による収入	3,535	3,293	-242																																																																																																										
運営費負担金による収入	794	893	99																																																																																																										
その他の業務活動による収入	40	41	1																																																																																																										
投資活動による収入	148	2	-146																																																																																																										
運営費負担金による収入	101	2	-99																																																																																																										
その他の投資活動による収入	47	0	-47																																																																																																										
財務活動による収入	114	87	-27																																																																																																										
長期借入による収入	114	12	-102																																																																																																										
その他の財務活動による収入	0	75	75																																																																																																										
前事業年度からの繰越金	2,676	2,544	-132																																																																																																										
資金支出	7,307	6,860	-447																																																																																																										
業務活動による支出	4,371	4,192	-179																																																																																																										
給与費支出	2,567	2,711	144																																																																																																										
材料費支出	665	570	-95																																																																																																										
その他の業務活動による支出	1,139	911	-228																																																																																																										
投資活動による支出	228	43	-185																																																																																																										
有形固定資産の取得による支出	224	39	-185																																																																																																										
その他の投資活動による支出	4	4	0																																																																																																										
財務活動による支出	128	128	0																																																																																																										
長期借入金の返済による支出	63	63	0																																																																																																										
後継地付譲渡債務の償還による支出	65	65	0																																																																																																										
その他財務活動による支出	0	0	0																																																																																																										
翌事業年度への繰越金	2,580	2,497	-83																																																																																																										

4 短期借入金の限度額

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
一	※ 短期借入金の限度額 1 限度額 2 想定される短期借入金の発生理 由		1 限度額 ・ 5億円 2 想定される短期借入金の発生理 由 ・ 実績なし	一		

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
一	※ 出資等に係る不要財産又は出資 等に係る不要財産となることが見 込まれる財産がある場合には、当 該財産の処分に関する計画		・ 該当なし	一		

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
一	※ 重要な財産を譲渡し、又は担保 に供しようとするときは、その計 画		・ 該当なし	一		

7 剰余金の使途

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
一	※ 剰余金の使途		・ 該当なし	一		

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中期 目標	8-1 職員の就労環境の向上	職員の実情等を考慮した柔軟な勤務形態の導入、院内保育施設等の整備・拡充といった育児支援体制の充実など、日常業務の質の向上を図るために必要な職員の就労環境の整備に努めること。 さらに、地方独立行政法人制度の特徴を十分に生かし、医療従事者を必要数確保することによって、病院職員全体の勤務環境を改善すること。
	8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携	人事交流など、岐阜県及び岐阜県の設立した他の地方独立行政法人との連携を推進すること。
	8-3 施設・医療機器の整備	病棟などの施設整備や医療機器整備については、県民の医療需要、費用対効果、医療技術の進展などを総合的に勘案して計画的に実施すること。
	8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項	法人は、岐阜県に対して負担する地方独立行政法人法第 86 条第 1 項に規定する債務の処理を確実に行うこと。

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
26	※ 職員の就労環境の向上 1 職員の就労環境の整備	1 職員の就労環境の整備 ○夜間救急外来における当直受付業務に係る常勤職員の負担軽減 平成27年度まで常勤職員のみで行っていた夜間当直受付業務について、非常勤業務補助職員2名(週4日分)を充当することにより、常勤職員の負担を軽減した。 ○労務管理・ハラスメント研修の実施 社会保険労務士を講師に、管理職向けの「労務管理・ハラスメント研修」を実施し、職員の労務管理、メンタルヘルスケアやハラスメント防止のための注意点等について講義。 開催日:2回(7/6、9/27)		III		

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証													
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項												
2	職員の健康管理対策の充実		<p>2 職員の健康管理対策の充実 健康管理対策実施状況</p> <p>【健康診断関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定期健康診断 受診数 144 名 ○特殊健康診断 (有機溶剤) 受診数 6 名 ○特殊健康診断 (深夜業務・X線) 受診数 157 名 ○人間ドック 受診数 150 名 <p>※以上常勤職員について記載</p> <p>【健康管理セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ストレスマネジメントとしてのヨガ」の開催 日本ヨガ療法学会認定ヨガ療法士を講師に招き、ヨガの呼吸法の効果についての説明等を受けるとともに、日々の仕事やストレスを感じた時に効果のあるヨガのポーズを紹介、実践した。 開催日時：11 月 17 日 開催場所：病院 リハビリ室 出席人数：25 名 															
3	院内保育施設の充実		<p>3 院内保育施設の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○院内保育所 幼児を持つ病院職員が働きやすい環境整備に努め、28 年度は 5 名の託児を受け入れた。 また、平成 24 年 6 月から制度化された土曜保育は、病院職員の勤務体制確立の一役を担っている。 <p>院内保育所の運営状況 (各年 3.31 時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所児童数</td> <td>10 名</td> <td>9 名</td> <td>5 名</td> </tr> <tr> <td>保育士数</td> <td>4 名</td> <td>4 名</td> <td>5 名</td> </tr> </tbody> </table>		26 年度	27 年度	28 年度	入所児童数	10 名	9 名	5 名	保育士数	4 名	4 名	5 名			
	26 年度	27 年度	28 年度															
入所児童数	10 名	9 名	5 名															
保育士数	4 名	4 名	5 名															

項目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証																																				
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																			
29	※ 法人が負担する債務の償還に関する事項		<p>岐阜県に対し負担する債務について、次のとおり償還を行った。</p> <p>○当期の償還状況 (移行前地方債償還債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>602,645,484 円</td> </tr> <tr> <td>当期償還額</td> <td>65,090,293 円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>537,555,191 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(長期借入金)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>5,143,540,000 円</td> </tr> <tr> <td>当期借入額</td> <td>11,600,000 円</td> </tr> <tr> <td>当期償還額</td> <td>62,520,000 円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>5,092,620,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○年度別の償還状況 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第1期中期計画期間 (H22-26 計)</td> <td>移行前地方債償還債務</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">27 年度</td> <td>移行前地方債償還債務</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">28 年度</td> <td>移行前地方債償還債務</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還額</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金額	期首残高	602,645,484 円	当期償還額	65,090,293 円	期末残高	537,555,191 円	区 分	金額	期首残高	5,143,540,000 円	当期借入額	11,600,000 円	当期償還額	62,520,000 円	期末残高	5,092,620,000 円	年度	実績	実績	第1期中期計画期間 (H22-26 計)	移行前地方債償還債務	934	長期借入金償還額	62	27 年度	移行前地方債償還債務	62	長期借入金償還額	34	28 年度	移行前地方債償還債務	65	長期借入金償還額	63	III	
区 分	金額																																								
期首残高	602,645,484 円																																								
当期償還額	65,090,293 円																																								
期末残高	537,555,191 円																																								
区 分	金額																																								
期首残高	5,143,540,000 円																																								
当期借入額	11,600,000 円																																								
当期償還額	62,520,000 円																																								
期末残高	5,092,620,000 円																																								
年度	実績	実績																																							
第1期中期計画期間 (H22-26 計)	移行前地方債償還債務	934																																							
	長期借入金償還額	62																																							
27 年度	移行前地方債償還債務	62																																							
	長期借入金償還額	34																																							
28 年度	移行前地方債償還債務	65																																							
	長期借入金償還額	63																																							

8-5 中期目標の期間を超える債務負担

項目 No.	中期計画の取組項目	H27 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	評価委員会の検証	
					検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
—	—	—	—	—		